

目 次

■論考・提言・実践報告

21世紀の都市とミュージアム～「共」概念を場所化する「拠点」として～

／大阪市立大学 橋爪 紳也 2

地域ミュージアムと支援団体－マネージメントの視点から／（株）乃村工藝社 渡辺 創 6

研究動向紹介「博物館民族学と民族展示の評価」／東北大学・東北アジア研究センター 佐々木 亨 9

「入館者対策に見る、博物館の現状と展望～全国博物館アンケート調査結果より～」／（株）丹青社 石川 貴敏 14

■時の話題

欧米の博物館事情～アメリカとイタリアにおける科学系博物館の教育普及活動とボランティア活動～

／国立科学博物館 古谷田 明良 17

■研究部会活動報告

制度問題研究部会 第12回研究会「博物館登録手続きの実際その2」－埼玉、千葉、神奈川の場合－

／国立科学博物館 小川 義和 20

■新刊紹介 「博物館経営論」／（株）文化環境研究所 齊藤 恵理 22

■インフォメーション 23

21世紀の都市とミュージアム

-- 「共」概念を場所化する「拠点」として

橋爪紳也

大阪市立大学文学部助教授 工学博士

1 ミュージアムは、まちづくりの

「核」たりえるか

「都市計画学」ないしは「都市論」の立場から、ミュージアムに対する期待を述べておきたい。結論を先に述べれば、ミュージアムと都市・地域との関係性を再考するべきだという点に尽きる。

もちろんこれまでにも、まちづくりの「核」となったと自己評価を加えているミュージアムが多い。ただ公的なセクターが開設し運営するミュージアムの場合、「核」という認識が曖昧、ないしは多義的である。実際のところ、その多くは、既存の街の文脈や歴史・文化を展示することが主であり、まちづくりの主幹となる主体、すなわち産業振興や都市計画に関わる実践は、役所内の別のセクションである場合が通例だ。まちづくりにいかに貢献したとしても、ミュージアムが協力したという程度であったのではないか。まちづくり専門の部局の指針と、ミュージアム設置の目的が、上位計画にあって合致していただけのことではないか。

暴論をあえて記せば、まちづくりという大義名分のなかにミュージアムが組み込まれ、みずからの存在意義を見出していただけとみることもできる。逆にまちづくりに貢献するであろうという予測が、ミュージアム建設の大義名分たりえたのだ。基本的に、従前のミュージアムは「文化施設」「教育施設」という殻を守り、かつ「集客施設」という側面をあわせもつ。都市の諸施策との関係性も、より上位の施策体系のなかに安住し、役割を分担してきたという認識が強いように思う。

もちろん、各地で実現されつつある「エコ・ミュージアム」など、まちづくりの実践とミュージアム群構想が響きあっている例もある。琵琶湖博物館のように、地域と相互に関係を持ち続けるプログラムを、当初から展示に内在させている例もある。ただ現状では、「展示」「研究」といった機能と、まちづくりの「実践」とをつなぐ役割が、公的なミュージアムが果たしている例は、まだまだ少ないのでないのではないか。

今後は既存のミュージアムのなかからも、より積極的に地域に対して働きかけ、人々を支援し、次代のまちづくりを牽引する役割を担う例がでてくるべきだ。公共・民間問わず、「受け身」ではなく、主体的に新規の事業をおこし、都市との関係性をもって、まちに働きかける例があつて良い。

たとえば、自主経営の色彩が強まるであろう公共セクターが経営するミュージアムでは、より積極的に他の公共

事業とつながり、また異種の公共施設と連携する可能性を模索することがあってよい。たとえば各種のNPOの支援をなしてゆく「拠点」を担うミュージアムがでてきてもよい。また財源確保のために、みずから先導して地域社会に日本流のコミュニティ財団設立を働きかけることも重要だろう。従来のような「友の会」的なネットワークだけではなく、より広く、より積極的な市民活動を取り込むことがあって良いのではないか。

2 転換期にある都市とミュージアム

このように考える前提として、この二〇世紀末、日本の都市はおおいなる転換期にある、という確認を示しておきたい。

この国の都市は、近代・現代と呼ばれる時間のなかで、おおきく二度の大転換期を迎えてきた。「殖産興業」「文明開化」を旗印に国土を再編した明治維新の時期、経済成長を目標に焦土からの復興を成し遂げるべくたちあがった敗戦の瞬間がそれにあたるだろう。

そして今、都市という「文明の装置」は、あらたなる再編成を余儀なくされている。いわゆるバブル経済とその破綻は、明治維新や敗戦に匹敵するような、本質的な都市の再編成を要請しているように思われる。

その行方は定かではないが、たとえば米山俊直氏は「これから都市のイメージ」を考えるうえでの問題として、以下の三点を挙げている。（「都市のイメージ」『都市のたくらみ 都市の愉しみ』NHKブックス）

第一には、多民族社会の到来が予測される点である。これから日本の都市は、越境、ないしは「ボーダーレス」になる。さまざまな文化を背負う民族が、都市で暮らすことになる。「日本人／非日本人」という二項対立の図式で、すべての都市問題に対応してきたこれまでの方法論は、まもなく無効となるという。諸外国の都市をいうまでもなく、飛鳥や藤原京・平安京など、わが国でも古代都市では当然であった多文化が混在する文化的な状況に、新世紀の日本はようやく直面することになる。

第二には「環境問題」がある。人類が定住を始めた頃、最初に直面したのが「死体処理をふくめたゴミ問題」であったという指摘があるそうだ。以後、先人は、さまざまな局面で、環境問題に対応してきた。寺院・公園・広場・競技場・学校・倉庫・保健所・病院など、「ある意味で環境に対処する施設」が都市に建設され、それなりの対応なされてがてきた。しかし現在、よりいっそう深化した問題への対応が要請されている。

第三には、定住を前提としない流動人口の増加をふまえ

た「感性社会の顕在化」という問題が指摘される。今後、人の動きはますます高まると予測されている。

都心の夜間住民は減少したとしても、観光客やビジネス客など、短期間のみ滞在するビジターは都市に集中する。彼らが都市に求めるのは、静かで落ち着いた住環境ではない。感性を刺激してくれる「都市の演出性」であり、「個々の消費」という創造的なパフォーマンスを視覚化する「界隈性」であると指摘している。

以上、米山氏の指摘を引き受けて考えれば、転換期を突破した「二一世紀型の都市」の姿が、おぼろげながら見えてくるように思う。どうやらそれは、従来のように工業文明に基盤を持つ集住体、マンフォードのいう「非情なる産業都市」ではない。わたしたちは情報化・国際化・高齢化などの影響、産業構造の変化といった緒条件を考慮しつつ、これまでの都市の骨格と本質をいったん解きほぐし、新たな要素を混入して、再生させなければいけないようと思われる。

そこにあるミュージアムの存在理由も、おのずと変わるものではないか。西欧にあって発展した博物館は、当初は「コレクションをおさめる館」であり、「文化を享受する場」として公衆に開放された。またアメリカで発達した博物館は、はじめに理念や目的があり、それに応じた展示空間を創出する手法をとってきた。そこは、ある種の「啓蒙の場」として存在意義を示してきた。加えて「THE TOURIST CITY」などと呼ばれる諸都市では、集客施設という役割が強化されている。

しかし先述したような、今後、想定されている都市の再編成を視野にいれるならば、ミュージアムの存在意義は、従前の文脈に加えて、別の経略から語られるべき段階になっていると考える。つまり「文化」に関わる「公共性」、ないしは「教育」に関わる言説からつむぎだされる「公共性」だけでは、博物館を地域に必要なソフトインフラとしては語り得ないのだ。また、いっぽうで集客性、つまりは経済性を追求することも限界がある。ミュージアム単体として採算があう例はごく稀であろう。基本的には外部化された、別の価値観に由来する存在理由があつてはじめて、公的補助等を受ける理由が確立される。

要するに、たとえば「多文化主義」「環境問題」「感性社会」などのキーワード（もちろん、これだけが21世紀の都市像を示すとは思えないが）に依拠するであろう都市にあっては、これまでにない「公共性」が産み出されるはずだ。ミュージアムが、そういう新種の「公共性」の潜在する価値を先に把握し、みずからの存立理由として言説化し、それを啓蒙・普及する立場をとり続けることが要請されていると考える。

3 「支援型」の新しい公共性と 「共」概念の再構築

では「新しい公共性」は、いかに発見され、説明されるのだろうか。ひとつの可能性は「支援」という概念に内在されているように考える。

戦後民主主義による教育を受けた40歳台以下の世代では、誰もが「個人主義」を重く見る傾向が強いと説明する

人がいる。また世紀の境目にあって、終身雇用制の見直し、能力主義の顕在化傾向にあきらかなように、既製の価値観は崩れようとしている。双方の相乗効果によって、日本的な「市民的公共性」、いわゆる「世間」の論理・倫理等は崩壊しつつある。

わかりやすくいえば、従来の「管理型」の社会から、自己管理のもとに自律する社会への転換がすすみつつある。そこにおいて派生する「公共性」は、「結果の平等」を保障するために「管理」を重視するものから、個々の可能性を拓きうるもの、いうならば「支援型」に変わらざるを得ない。

実際、ここ数年、「介護支援」「生活支援」「学習支援」「診断支援」等、「支援」という概念が、多義的に使用されつつある。基本的に「支援」とは、みずからの判断である種の行為をすすめようとしている他者の行為を前提に、そのプロセスに介在し、働きかけて、目標を実現するべく援助しようという行ないを総称するものだ。

従来の公共事業の枠組みのなかで、想定されるありとあらゆる支援策、たとえば福祉の分野、ベンチャー産業振興、そして都心生活に関わる支援等のすべてを、最大限、用意することが必要である。「支援型」の公共性をハード、ソフトともに高度に用意することが、これまでにない付加価値を地域に与えることにつながる。いうまでもなくミュージアムもまた、市民の多様な都市生活を「支援」する「拠点」であってしかるべきだ。

ただここで、注意深く考えなければならないのは、これまでボランティア活動やNPO活動といえば、慈善行為、利他的な行為と思われがちであった。しかし従来の「管理型」ではない「支援型」の公共性のなかには、利他的ではなく、おのずとそこに自己実現が含まれるべきである。

それは従来の「公」と「共」という二項対立の図式を超えるものだろう。いわば皆に開かれた「共有の場所」こそ、新しい「支援型」の「公共性」を産む「拠点」となる。「公」と「私」をあまりに対立させて「市民的公共性」を語るのではなく、双方の中間に想定される「共」という概念を重く見たい。もちろん前近代の日本の生活空間には、入り会い地や「無主の地」など、「公」と「私」では区分し得ない領域が点在していた。むしろ多数の主体によって共有される「場」において展開される「私」の行為のなかに、地域や住民、さらには来街者に共有される「公共性」を産む「契機」があったはずだ。

自己実現という「私」的行為を内包する、他者への「支援」という営為を「場所化」することが、新たな「共」概念を具体化する方図と確信する。このように考えてみると、まさにミュージアムなどは、「共」概念を再場所化する力を有する施設にふさわしい。

4 中心市街地問題とミュージアム

論が、あまりに抽象化、一般化しすぎたきらいがある。もう少し具体的な例を示そう。たとえば中心市街地活性化の問題、さらには都市居住の再生に関わる諸問題について考えてみたい。

中心市街地の「再生」とは何か。その根幹には、空洞化

した商業の再生という課題があるとされる。また都市によっては、それ以上に「都心居住の再創造」をはかる作業こそ肝要だという議論もある。

いかにすれば、都心の魅力が向上し、人が都心に住まいを構えるようになるのか。そのためにはまず、都心に住みたいという意欲を増殖させるプログラム、ひいては多くの人が都心居住に付加価値を見出す「契機」「動機付け」を用意するシステムが必要であると考える。

わが国の大都市、たとえば大阪の場合で言えば、いわゆるバブルの時期にも、事務所ビルだけではなく、大量のマンションが都心に建設された。そのなかには、ミナミなどの歓楽地で働く外国人の仮寓や、複数の部屋を利用する風俗営業、マンションメーカーの事務所などに利用されるところも少なくなかった。結果的に戦前期・戦後復興から住民となった人たちの多くが、住み慣れた地域を離れた。

現在では、事務所にも集合住宅にも空き室が目立つ。また地価高騰の余波で、いかに価格が下落しようと、不動産売買がすすまないのが実状である。場所が空いているのに「住みたい」という欲求が乏しい、というのが実状である。

空洞化してしまった都心に、いかにして住民を戻すのか。ただ単に大量の住居を供給すれば良いという意見もあるだろう。基本的に「住むための器」を大量に用意すれば、当然、居住者に必要な機能、たとえば近隣商業等も生まれるという考え方である。たとえば東京港区における住宅政策は、その可能性を模索しているという。

かつて三十万人あった人口は、現在、おおよそ十五万人にまで減少している。それに対して、今後、超高層住宅の立地を誘導、五万人の人口増をはかるというのだ。この種のビジョンを描くことが可能な背景として、区の審議会委員をつとめるある建築家は、大使館・テレビ局が集中していること、六本木など世界に通用する歓楽地を有していることを理由に挙げている。要するに、従前の居住者を呼び戻そうという施策ではなく、既存の都市機能を強調して、そこに関わる新しい都市住民を呼びこもうということである。

しかし東京以外の諸都市では、既存の魅力を理由として、居住者を都心に戻す策はアリティに乏しい。日常生活における利便性以外に都心居住の魅力を見出することは困難である。「住むための器」を再供給すると同時に、あるいはその前提として、多面的な都市の魅力を再創造する必要がある。

もちろんかつて、は都心には居住地として選択するに充分な理由が複数、存在した。たとえば大阪の都心、船場・島之内地区にある公立小学校は、多くの越境通学者を抱え込んでいた。都心は商業地区であると同時に、市内で群を抜いた質の高い教育環境を維持していた。教育環境の良さもまた、都心居住の魅力足り得た。

ところが今では、人口の減少を受けて、由緒ある小学校は統廃合がすすんでいる。すでに子供を育てる環境として、都心は魅力的ではない。風紀や治安も悪く、公園等の配置も充分ではない。生活文化のリノベーションをはかり、異なる付加価値を用意し、さらには居住環境を再創造することが、公共セクターにもデベロッパーに求められて

いるのである。

要するに「都心居住の再創造」を果たすためには、発想の転換が望まれる。まず第一には、生活文化の変化に対応できる街のありようを、ひいては「居住環境」の未来像を想い描くことである。そのためには「住む器」の供給を先行させる従来の方法論ではなく、人々がそこに住まいを設ける「契機」を用意する。より強く述べるならば、そこに「住みたくなる」ような、新しい「動機付け」を先行させ、その成果を新しい「住まい」の形態に反映させるようなプログラムを考えるべきである。

ここにおいて、ミュージアムの可能性があると考えたい。たとえば都心にあるミュージアムなどに、タウンマネジメントの「拠点」を内在させて、公的な施策決定の過程における市民参加についても支援しつつ、「地域とともに成長するミュージアム」といった概念を、みずから育むことがあっても良いのではないか。

現在、各地で展開されている中心市街地活性化事業は、基本的に商業振興、とりわけ空洞化した商店街の再生が重きをなしている。その活動の中心であるタウンマネジメントの主体は、往々にして地元の商工会議所に置かれている。

私は、他の公的な施設も街の成長管理、再活性化などを担う仕事を引き受けたいと、かねて考えている。たとえばミュージアムのような文化施設や、病院と言った医療施設、あるいは社会教育施設や福祉施設などが主体となり、先導し、地域をまとめてゆくような市街地活性化の方法論と実践もあって良い。

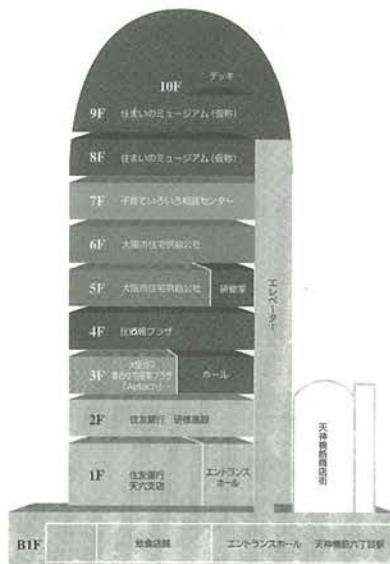
5 まちづくりの「核」となる

ミュージアムとは

可能性を拓く新たな試みを紹介して、本稿の結びとしたい。

1999年1月、大阪市住宅供給公社が「住まい情報センター」を竣工させた。公的な住宅情報の提供を主とする施設であるが、住まいに関わる図書などを網羅するコーナーやギャラリーの機能を併置している。また開館は若干遅れ、2001年春頃となるが、江戸時代の大坂のまちなみを原寸大で再現する「住まいのミュージアム」の工事もすすめられている。また同じビルのなかには、子育てを支援する「拠点」も設けられている。

筆者も構想の初期段階から関与した事業であるが、大阪



市の住宅施策、都心居住推進に関わる事業拠点と、「住まい」を主題とする規模の大きなミュージアムを併設している点に、ひとつの意義があると考える。つまり、まちづくりを実践するヘッド・クオーターと、啓蒙の場であるミュージアムが相互に影響を及ぼしあいながら、ある意志を持って、都心に住もうとする人たちを「支援」する「拠点」となる可能性を秘めているのだ。実際は、十年先、二十年先に、運営をふまえつつ評価を成すべきことだと思うが、少なくとも構想段階にあっては、「実践」と「展示」「教育」「研究」の相互に連関をはかる「場」となることが想定されているわけだ。

大阪市立「住まい情報センター」

小間物屋

女性の元結や髪油、化粧品等を扱う店

建具屋

店の間には襖、欄間、障子、屏風など

人形屋

店先にはお面や釣り独楽（ヨーヨー）、張貫人形など

風呂屋

石縁口のある江戸時代の風呂を再現。シアターとしても楽しめる

唐物屋

話題のエレキテルや渡来の珍品が勢揃い

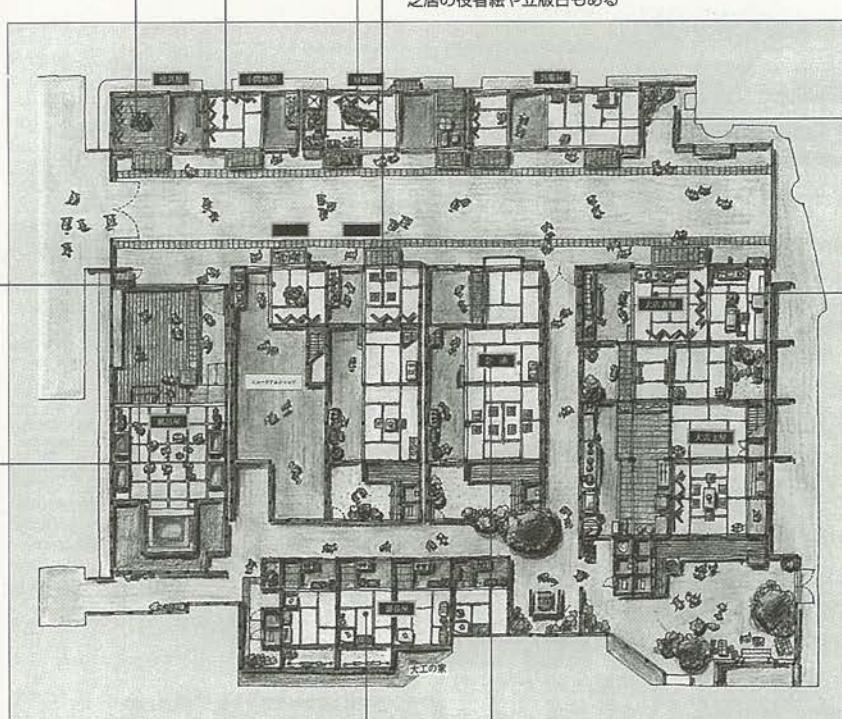
本屋

書籍と絵双紙を扱う店。
芝居の役者絵や立版古もある

呉服屋

合菜屋

薬の調合と販売を行う。
立派な置看板が目印



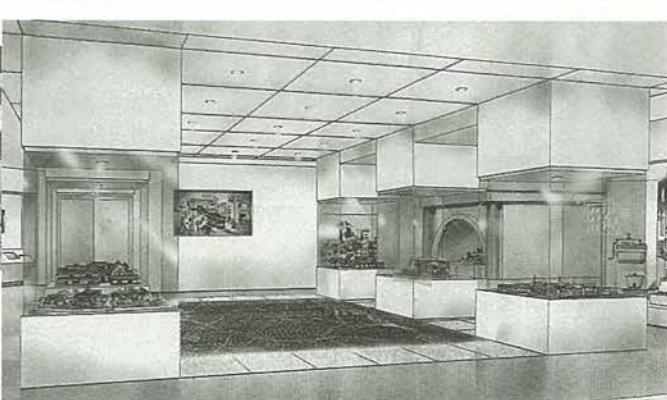
裏長屋

大工や淨瑠璃語り、引越途中の家など、
つつましい裏長屋の住人の暮らしを知る

町会所

町の寄合を行う公的な場所

8F「近・現代フロア」



冒頭の疑問に立ち返るならば、ミュージアムが主体の一部となって、地域の未来のビジョンを示し、問題を提起し、プロジェクトを提案・企画、さらにそれを展示や啓蒙活動に応用し、多彩な市民活動を支援しつつ、結果的に施策にとりあげるような、まちづくりの「実践」に結実させてゆく。それが次の世代の地域文化を創造し、さらには産業振興にもつながる。そういうプロセスを踏むミュージアムこそ、まちづくりの「核」と自称するにふさわしい。単に集客面で、経済的な効果をあげただけで、まちづくりの「核」と呼ぶのは不適当だろう。

地域ミュージアムと支援団体 －マネジメントの視点から

渡辺 創

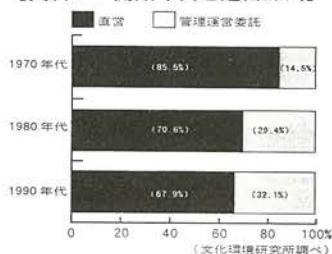
(株)乃村工藝社

1.本質的な変革へむけて

■ミュージアムの公設民営をとりまく動向

ミュージアムの公設民営による運営は、年をおつていくごとにその数を増加させてきており、90年代にオープンしたミュージアムのうち、ほぼ3館に1つが財団法人等による運営を行っている。（資料1）

[資料1 開館年代と運営方式]



理念的には、ミュージアムを活性化させていくための運営スタイルとして採用されてきている公設民営方式であるが、その実態としては、なかなか本質的な役割を果たしていないことがさまざまな点から指摘されている。

これを考える題材として、97年2月18日に次のような記事が報告された。（資料2）

[資料2]

東京都は、都立現代美術館の収蔵品購入のためにつくった「美術資料取得基金条例」の廃止案を25日から開会する定例議会に提出する。都教育庁は「開館から約2年たち、収蔵品をそろえるという所期の目的を達したため」としているが、97年度一般会計予算案の減額率が前年度当初予算に比べ3.1%減と過去最高の超緊縮となった台所事情を反映した格好だ。基金は88年度に75億円を積み立て、利息を運用するかたちで発足。リキテンスタイン、アンディ・ウォーホルらの作品など計534点を約68億3千万円で購入している。基金残高の約24億円は一般会計に組み込むことになり、97年度からは一般会計の物品購入費が充てられるという。

（共同通信ニュース速報より。一部省略、抜粋）

よりよい博物館活動を目指して潤沢な資料購入基金を確保し、財団法人による運営を選択したにもかかわらず、自治体の税収が減少したことにより基金がとりくずされてしまった。財団法人による運営は名目上の措置でしかなく、自治体のコントロールが多分に及んでいることを示す典型的な例である。今後の資料購入は一般会計のなかから割り当てられるというが、緊縮財政のなか、今までのようない予算措置が図られるはずもなく、財団法人は、委託料以外

の運用資金をもちえず、美術館の基幹事業の一つである資料収集が停滞してしまうことは明瞭である。所期の目的を達したというならば、一体当初の基金額の算定はどのような基準にもとづいておこなわれたのであろうか。いうまでもなく、この資金源は都民の税金である。ミュージアムに対する経営感覚やビジョンが欠如してしまっているとしか思われない。同時に、財団法人という組織体がなんら意味をなしていない行為としてもみてとれる。

財団法人は、行政改革会議での国立美術館・博物館の独立行政法人化の素案に対し文部省が「金と人減らしが目的なら賛成しかねる」と表明したとおり、予算と定数削減の方策であるとしか思えなくなってしまっている。

もはや公設民営という運営の「スタイル」のみでは、なんらミュージアムを活性化させる方法を見いだすことはできない。では、どこに活路を見いだせばよいのであろうか。

■「公共主導型」からの脱却

公立ミュージアムの運営はいまでもなく、行政サービスの供給が目的である。行政が供給するサービス形態は大きく3つに分類され、現在の公設民営ミュージアムは「公共主導型」に分類され、民法上法人によってサービスが供給されるものである。（資料3）

[資料3 行政サービスの供給形態]



ここには、地方公共団体、または国といった行政のコントロール、事情が多分に反映されてしまい、特に財政面において影響を受けやすい。ミュージアム、その担い手である財団法人らは非常に低い立場に追いやりられ、いわれるがままの運営を行うことしかできない。

公設民営によるミュージアムの運営は、とかく公共主導型で営まれる。これでは、従来の体質を払拭することはできない。文化行政という比較的新しい分野は、行政のなかではなかなかなじまず、かえって民間企業のほうが一步先んじている。ならば、民間と密接に連携した、公私協力の方向を見いだすべきなのではなかろうか。NPOなども新たな担い手として考えることもできる。

「公設民営」というスタイルではなく、公共主導型ではない、新たな運営体質を検討していくことが、重要な視点であるのではないだろうか。

2.公私協力を実現させる視点

■求められるミュージアムの支援組織

1996年4月の生涯学習審議会では、「地域における生涯学習機会の充実方策について」のなかで、文化生涯学習施設

の活性化策の一つとして財政面の充実を課題としている。そのなかには、次のような内容がうかがえる。（資料4）

[資料4]

財政面での充実は、活力ある施設の運営のための重要な基盤の一つである。質の高い事業を多様に展開していくためには、職員など関係者の創意・工夫とともに、必要な財政的な裏付けの確保が不可欠である。

○財源の確保

公的な社会教育・文化スポーツ施設が、今後、より高度な事業や情報化等に対する新たな機能の充実等を積極的に推進していくためには、まず、施設の設置者が施設の運営体制の充実を図るとともに、運営経費など財政的な基盤の整備に従来にも増して努力することが必要である。また、施設においても、施設の事業の充実のために自助努力を行う姿勢が求められる。特に様々な財政上の制約の下においては、施設運営のための独自の財源を確保することも大切である。（中略）また、支援のための財団が地域レベルあるいは施設単位に設置できれば、安定的に事業運営や施設維持をすることができる。その際、広く民間からの資金協力を得ることが望まれる。（中略）

また、それぞれの施設においても、利用者の適切な経費負担を含め、施設の有する多様な機能を効果的に活用するような事業展開に努めることが必要である。こうした努力や工夫によりもたらされる蓄積を当該施設等の財源に充て地域住民のための事業の充実や施設運営のために活用することにより、財政基盤の充実の面のみならず、施設の組織運営の活性化のためにも極めて大きな効果を及ぼすものと考えられる。

〔生涯学習審議会「地域における生涯学習機会の充実方策について」（抜粋）〕

III 地域住民のニーズにこたえる社会教育・文化・スポーツ施設

2 組織運営の活性化

（4）財政面での充実）

ここでは、運営のスタイルについてなんら示唆するものではなく、本質的な面での運営資金の適正化、複線化を図るための方策を示している。同時にこのことが、施設運営の活性化にとって多大な効果をもたらすとされている。

実は、こうした理念は、公設民営スタイルがもてはやされた当初、財団運営によるメリットとして指摘されていた内容でもある。いまさらのようにこのことが指摘されている背景には、公設民営というスタイルがおよそ形骸的なものであることが逆にみてとれる。重要なことは本質的な改善策であり、そのためには、民間からの協力・支援が重要となってくる。そこで、民間企業との協力・連携、または、地域レベルでの官民協同による支援財団等の設立・基金の確保といった方策が見いだされる。

公立ミュージアム支援の現状、民間資金による協力という点で、まず思い描かれるのが企業による社会貢献活動の状況である。『メセナ白書1996』（社団法人企業メセナ協議会、1997）により、公立ミュージアムへの財政支援・提供を中心データを抽出すると次のような結果が得られた。（資料5）

[資料5 民間企業による公立ミュージアムへの支援等]

社 名	対象となるミュージアム	内 容
アサヒビール	水戸芸術館	クリテリオム15～19への資金提供
INAX	名古屋ポストン美術館	名古屋ポストン美術館建設
エーザイ	国立科学博物館他	特別展「人体の世界展」協賛
オリックス	世田谷美術館	コレクションの寄託、作品展示
北野建設	上越市民アートギャラリー	「アーティスト・名作展」資金提供
群馬銀行	大川美術館	活動賛助
資生堂	国立国際美術館	「内藤礼固展」協賛
ダイキン工業	国立民族学博物館	資金提供
高田工業所	九州国立博物館	建設のための基金提供
トヨタ自動車	名古屋ポストン美術館	開館準備支援
	豊田市美術館	開館準備支援
豊田通商	名古屋ポストン美術館	開館準備支援
日動火災海上保険	東京国立博物館	特別展「花」、他に協賛
みちのく銀行	五所川原市民美術館	建設への寄付

*但し、対象が不明なもの、自社（又は関連財団）による博物館運営、及び海外博物館・美術館への支援は除く。

この他にも、自社主催による企画展の開催、博物館への巡回等による間接的な支援はみられるものの、当該ミュージアムの運営の助成に関わっているというよりは、その企画展に対し助成しているにとどまっている。

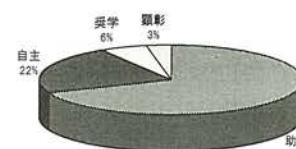
企業によるミュージアム関連の社会貢献活動としては、どうしても自主事業（又は財団を設立して）によるミュージアムの設置・運営、冠イベント的な企画展の開催が数多い。株式会社である企業にとっては、社会に対する文化貢献度を明らかに訴えかけるといったように、結果的に自社利益と結びつくことになる方向に向いてしまっている。そしてどちらかというと芸術・文化財の鑑賞型の活動支援が多く、普及活動等にまで及んだ積極的な生涯学習型の活動支援にまではなかなか手が及んでいない。

上記表のなかでは、トヨタ自動車による地元美術館建設への支援や、ダイキン工業による国立民族学博物館の支援、高田工業所等による九州国立博物館建設等が地域のミュージアムに密着した支援活動として注目できる。

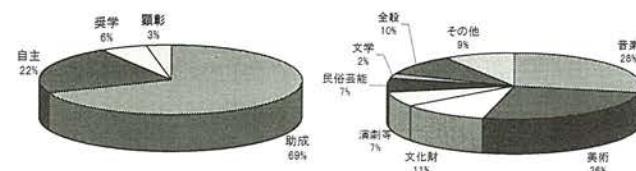
■地域レベルの財団法人等の現状

地域レベルでの財団等による支援として、実際に現状ミュージアムに関連すると思われる文化支援の状況をメセナ白書をもとに抽出してみる。選択の基準としては、地方公共団体の首長部局、または教育委員会により所管されている財団であり、事業方針として、地域の芸術・文化・歴史・民俗・文化財継承・発展に寄与するという旨を理念としてうたっている財団を対象とした。数としては、24団体が抽出できたものであるが、支援の状況は次のようになっている。（資料6、7）

[資料6 支援の方法]



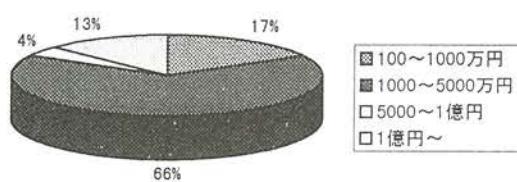
[資料7 支援の対象分野]



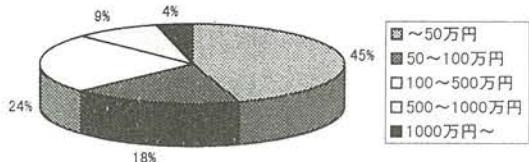
支援の方法としては、7割近くが寄付・資金提供をはじめとした助成であり、また、財団独自の文化貢献事業である「自主」が22%となっている。その内容としては、コンサート等をはじめとする音楽部門、展覧会等の美術分野が大半を占め、その後を文化財（11%）、演劇等（7%）、民俗関連（7%）が続く。これは文化ホールでのコンサートや展覧会などが地域の文化活動の中心であり、ミュージアムという機関そのものが、まだまだ地域文化の担い手としての役割を果たしきってはいないことを示している。

また、これらの年間あたりの事業規模については、次のような結果となっている。（資料8、9）

[資料8 年間総事業費]



[資料9 事業1件辺りの金額費]



年間あたり、1000～5000万円の事業費をもつ財団が7割近くを占めている。但しこの数字は、財団法人の維持管理に関する費用も含んでいるため、純粋に支援活動の費用ではない。これを事業1件あたりの金額でみてみると、45%が50万円に満たない事業であり、500万円以上のものとなると、13%しかない。データからはみてとれないが、1000万円以上となっている4%については、工事費等を含んでいるものである。

この金額については、多いとも少ないともいえない。例えば、学芸員や市民の郷土史研究に対する助成であれば、適当な金額であるともいえるが、工事費等を伴う事業であるとすれば、けっして十分であるとは言い難い。

また、これらの事業のなかで、実際にミュージアムに関連すると思われる事業項目については、以下のようなものが列記できる。（資料10）

項目のみであるので、実際にどのような形で行われているかは判断できないが、前述した企業の支援ではみられなかったものとして、地域の文化財の保護・保存に対する支援が行われていることが注目できる。これら有形・無形の民俗文化財の保存は地域のミュージアムが担う大きな役割であり、現在のミュージアム活動と密接に関連していくであろう。しかし、こうした支援についても、ミュージアムとの連携が行われているかというとそうではなく、自治体の資金源とはなっているものの、ミュージアムとは無関係であることも記しておく。

[資料10 ミュージアム等に関連する事業項目]

- ・「美術京都」出版
- ・アジア国際美術展等の助成
- ・エネルギア美術賞
- ・ギャラリー展示
- ・シルクロード写真展及び写真集発行
- ・たましん財団賞
- ・たましん歴史、美術館における企画展示
- ・チャリティ絵画展示即売会
- ・絵画展示場の提供と美術館運営
- ・京都美術文化賞記念展
- ・京都美術文化賞贈呈
- ・御岳美術館における常設展示
- ・小学生のための夏期陶芸教室
- ・障害者芸術祭、エナジー95
- ・多摩地域の歴史、美術などに関する公園、見学会、教室
- ・中国地域在住者による美術の展示発表活動 保存団体への助成
- ・長島美術館の管理、運営
- ・展示「フィリピン先住民の工芸」
- ・展示「芹沢圭介展」
- ・展示「現代の手仕事」
- ・美術鑑賞の支援
- ・美術鑑賞会
- ・美術工芸活動への助成
- ・美術展覧会の開催
- ・はかた名匠展
- ・県内流出文化財収蔵
- ・古文書保存事業
- ・山の辺古墳群保存事業
- ・指定文化財修理援助
- ・文化財調査事業
- ・文化財等保存活動への助成
- ・文化財保険加入推進助成
- ・未指定（指定候補）文化財修理援助
- ・事業活動（民俗・芸能）
- ・郷土史研究への助成
- ・多摩地域の歴史、美術などの研究団体、
- ・中国地域在住者による伝統文化賞
- ・多摩地域の歴史、民俗などの調査研究
- ・歴史資料室機関誌「多摩のあゆみ」発行
- ・日本の伝統行事
- ・エネルギア伝統文化賞
- ・中国地域在住者による伝統文化の活動

*それぞれの財団の年間事業概要より抽出

■ミュージアム支援を目的とした財団法人

－（財）ダイキン工業現代美術振興財団－

また、答申にあるような、ミュージアムの支援を事業目的の一つとしている財団法人も数少ないがみられはじめている。国立民族学博物館の友の会活動を担っている財団法人千里文化財団や、ミュージアムの図録を編集・発行している財団法人日本生命財団の活動などは、周知のものであるが、大阪中之島に新館オープンを控えている国立国際美術館の支援財団として、財団法人ダイキン工業現代美術振興財団が97年に設立された。このようなミュージアム支援を主たる事業目的とした財団法人の設立は、わが国で先例のないものであり、注目すべき存在である。当該財団は、資金面での賛助、企画展等の協賛のみならず、ミュージアムショップの運営をはじめとした普及活動の面にいたるまで、さまざまな事業活動での助成を行っている。こうした活動は現在すでに行われているものの、新館開館後は、より一層の充実が期待される。

ダイキン工業現代美術振興財団がどのような経過で設立されてきたのかについては調査が及んでいないが、地域レベル、施設単位での支援団体の有効性を十分に示している。地域地域において、施設単位は無理でも、広域圏単位程度でも、こうした財団が設立され、さまざまな活動を支援していくことで、ミュージアム相互のネットワークも容易に実現され、施設が活性化するばかりでなく、経費面でも効率化を図り、財政的な負担を軽減していくことにもつながっていくだろう。

今後こうした企業による地域密着型の財団法人等による支援が増加していくことによって、ミュージアムの活性化が図られていくことが期待される。

研究動向紹介

「博物館民族学と民族展示の評価」

佐々木 亨

東北大大学・東北アジア研究センター

わが国の民族学界で最近注目されているいくつかの研究分野があるが、その1つに「博物館民族学」がある。

1998年3月発行の『民族学研究』62(4)では、特集として「物質文化研究の新たな可能性を求めて」が組まれ、博物館および展示をテーマにした論文が国立民族学博物館（以下「民博」と略す）と国立歴史民俗博物館（以下「歴博」と略す）の研究者より投稿された。さらに1998年4月には、民博研究部において大きな組織改革が行われ、従来の地域別から分野別の編成になり、「民族社会研究部」「先端民族学研究部」などとともに「博物館民族学研究部」が新設された。

本稿では、民博と北海道開拓記念館（以下「記念館」と略す）で行われている最近の博物館民族学に関する研究動向とともに、記念館における民族展示に関する評価調査の具体的な事例について紹介したい。

1 民博における博物館民族学の領域

まず、民博の博物館民族学研究部の目指すところはどこにあり、この分野をどのような領域として捉えているかみてみたい。

同研究部長の藤井龍彦（1998：7）は、1) 調査され、展示される側からの疑問・意見をふまえた民族誌や思想史、博物館のあり方に関する理論的な研究、2) 新しい情報処理理論を活用し、世界情勢の分析など民族学の社会的役割に応える実践的研究の2つに研究を方向づけている。

それに対応し、専任研究者は次の2つの研究部門に所属している。各研究部門での研究内容、さらに研究者個人の研究課題と共同研究課題のうち博物館をフィールドにしている主なものを具体的にみる（国立民族学博物館1999a：14-18、1999b：18-19）。

1) 理論民族学研究部門

- ・民族学とその基礎である民族誌研究が成立するにいたった歴史的、政治的状況に関する研究
- ・その成果をもとに、民族学研究が今後すすむべき方向の提示
- ・民族学博物館を運営する上で考慮すべき新たな理論的前提の提示

＜個人研究課題＞

- ・アイヌの展示は、いかになされてきたか—見せ物・博覧会・博物館・民族芸術という視点から—
- ・海外の博物館における日本に関する展示の調査研究

＜共同研究課題＞

- ・アチック・ミュージアム・コレクションの研究：戦前、渋沢敬三が主宰するアチック・ミュージアムによって形成された約2万点におよぶ民具コレクションの再評価と民具

概念の修正問題を検討する。

・近代日本の「異文化」像と「自文化」像の形成：近代が生み出した文化の提示装置である博物館、博覧会、写真などに焦点をあて、そうした装置による日本の「異文化」像と「自文化」像の形成過程を跡づけするとともに、そこに働く社会的・認識論的規制を明らかにする。

2) 博物館システム研究部門

- ・情報処理の理論的・技術的進展をふまえ、多元的な民族学情報の収集・分析・保存を体系的に行うためのシステム開発

・その研究成果を博物館の展示活動に応用するための実践的研究

＜個人研究課題＞

- ・博物館における情報機器利用展示手法に関する比較研究
- ・Human Relations Area Files（フラーフ）利用の有効性について

＜共同研究課題＞

- ・デジタル・ミュージアムのプロトタイプの研究：博物館において、デジタル技術を活用して観覧者のさまざまな知的要求を満足させる情報提供システムの検討、およびネットワークによるバーチャルミュージアムを構築する際の問題等を検討する。

- ・博物館・美術館における合成素材の保存に関する基礎的研究：合成素材使用の歴史と現状を踏まえ、劣化や問題点を整理し、具体的な事例を盛り込んだデータベースによる合成素材の保存修復に関する基礎資料を作成する。

このように民博の博物館民族学研究部における活動は大きく分けると、1つは民族学研究の歴史・政治的状況を踏まえた上で、民族学博物館運営に資する新たな理論的枠組みを研究することであり、もう1つは、最新の情報処理技術や保存科学技術などを踏まえた実践的研究をすることといえる。次に、民族学研究と極めて関わりの深い理論民族学研究について詳しく紹介したい。

2 理論民族学研究の視角

民族学博物館の起源は、19世紀の進化論を基礎としてさまざまな民族を「野蛮」や「未開」から「文明」へと進化する各段階に当たはめていき、野蛮な人びとを進化の段階の残存物と見なすようになり、そのような考え方を普及する教育装置として、植民地支配の拡大とともに1860年以降、欧米に数多く民族学博物館が設立されたことに遡ることができる（吉田1996：45-47）。また、この時期は「博覧会の時代」の始まりでもあり、のちに先住民自身が会場に連れてこられ、先住民集落の展示が出現した（吉見1992：179-207）。このように「異文化」の展示は、展示する側や資料を収集した側の視点や都合から行われてきたという長い歴史がある。したがって、理論民族学研究による新しい視角の提示は時代的な要請であったともいえる。

民博の吉田は理論民族学研究の展望を次のように述べている（吉田1998：518-520）。

現在、民族学博物館の存在意義が改めて問い直され、それに伴いさまざまな新たな試みが展開されている。つまり、民族学博物館がこれまでその展示の主たる対象としてきた非西洋の諸民族における自己の歴史に対する覚醒の動

きのなかで、新たな存在意義として、1) 西洋と非西洋との歴史的関係性の具体的な証として、および2) 文化的アイデンティティーの形成の装置として、あらためて注目され始めている。

このような流れを受けた新しい試みとして、次の4つがあると述べている。

- (a) 旧来の展示に欠落していた部分を補おうとする修正主義的な展示
- (b) 展示という営みそのものを見つめ直そうとする自省的な展示
- (c) 展示する者とされる者、その展示を見る者との間の対話や共同作業を志向する展示
- (d) 文化の担い手自身による「自文化」の展示

それぞれに関する具体的な事例をみると、(a)に関連するものでは、1988年カナダ・カルガリー冬季オリンピックの記念事業として企画された、地元のグレンボー博物館の展覧会「The Spirit Sings」が、インディアンの団体からボイコットを受けた事例がある。その理由の1つに、博物館は先住民の文化を天然資源と同様に、衰退と滅亡に晒された貴重な資源として扱い、白人との接触当時の伝統的文化ばかりを西洋の文脈からのみ展示したことにある（関1996：229-232）。また、Museum Anthropology（博物館人類学）誌における民博のアイヌ展示に関するNiessenの批判（Niessen1994）は、展示されているアイヌ文化は伝統的文化の再現であり、アイヌの人権問題に触れられていないというものであった。これに対して民博側からは、開館当時の1977年頃は、アイヌ民族を独立した民族とまだ認めていない時代であり、そのような社会的環境にあって、アイヌとともに展示を共同で作り上げたこそ意義が大きいと反論した（Ohtsuka1996）（Shimizu1996）。

(b)に属する試みとしては、1997年9月に民博で開催された特別展「異文化へのまなざし－大英博物館コレクションにさぐる－」がある。この特別展は、近代において西洋、アフリカ、オセアニア、日本が、お互いにそれをどのように見つめてきたかを、まなざしの交錯の軌跡をたどりながら検証するという展示である。第1コーナー「西洋がみた異文化」では、1910年段階の大英博物館・民族誌ギャラリーのうち、アフリカとオセアニアと日本の展示場が再現された。アフリカが「奥地」、オセアニアが「楽園」という対照的なイメージのもとに語られることの多いこの2つの地域は、西洋から最も遠い「異文化」として捉えられていた。当時、日本も同様に「異文化」であったというまなざしから展示が作られていた。吉田は展示図録の中で、ここで日本の関する展示資料は、日本刀や鎧、兜であったが、当時は日露戦争終了後であり、明治から大正に移ろうとしていた日本の姿を、古来の武具で表現していたことになる。ここから我々は自分たちの文化が異文化視されることの理不尽さに気づき、またアフリカやオセアニア文化の



表象にも、日本の場合と同じような偏りがある可能性を示唆していると述べている（吉田1997：29-30）。

(c)に関しては次のような事例がある。1991年にソ連が崩壊して以降、シベリア地域での民族学調査が容易に行えるようになり、フィールド・ワーカーは先住民の歴史や社会の現状を調査し、多くの民族誌を作成してきている。その一方で、調査地域にある博物館において、彼らが先住民の祖先の過去に関する事実を提供するとともに、先住民との対話を重ね、展示資料や展示方法を常に更新していくことによって新しい知見を見出すという試みが考えられている（佐々木1998：70）。

「異文化へのまなざし」展に関連したシンポジウムの中で、マオリ族出身であるニュージーランド博物館の学芸員は、長年にわたるさまざまな博物館でのマオリ文化の展示製作の経験から、マイノリティ文化が展示される過程で、いかに展示される側の民族の意向が軽視されてきたか、また意図的に歪曲されてきたかを述べている。今後は展示される側の声を展示に反映すべきと主張しているが（DOME編集室1998：12）、これは(d)に関連する動きと考えられる。そのような流れの中で次第に、マイノリティ自身が自分たちの文化の表象に参加しようという機運が高まってきて、各地域ごとに自らの民族をテーマにした博物館を設立する事例も多く出ている（石森1999：104-105）。

3 アイヌ文化展示と博物館民族学

わが国において、博物館の立地する地域に暮らす先住民との関わりから博物館民族学に関心を示しているのは、アイヌ資料を収蔵しその展示を行っている北海道の博物館であると思われる。ここでは、記念館において1997年から4カ年計画で行われている共同研究「民族学的情報伝達装置としての博物館の意義に関する基礎的研究－アイヌ文化展示を中心にして－」（文部省科学研究費補助金・基盤研究（C）、研究代表者：出利葉浩司）の目的および研究対象とそのアプローチ方法を紹介する。

1) 目的

博物館を通して、(a)民族学的情報はどのように広く人びとに伝わっていくのか、(b)人びとの間に、アイヌをめぐる民族観、民族像が、いつ、どのようにして形成されるのか、(c)さらにそれがどのように変容していくのかを明らかにする（出利葉1999：45-46）。

2) 研究対象とアプローチ方法

記念館における研究は、以下の(a)・(d)が、先に紹介した民博の理論的枠組みの研究、(b)・(c)が実践的な研究の要素が強くあらわれていると考える。

(a)コレクションの検討

民族学の興味の範囲内でとらえるのではなく、博物館としての観点を加味し、コレクターとアイヌとがどのように対峙したか、またそこでのコレクター側の当該文化に対する意識はどのようなものであったかを、コレクションから明らかにする（出利葉1999：48-49）。

(b)展示の検討

同館におけるアイヌ展示を企画した側の意図と来館者の理解との差異を計測調査するとともに（出利葉1999：49）、北海道内および北海道外の博物館においても、アイ

ス展示に関して同様の調査を行い、その結果を比較検討する。また、アイヌ文化展示観覧の際に来館者が発する会話の採取とその分類・分析についても行う。

展示の検討には筆者も参加しており、その詳細については次章で紹介したい。

(c)周辺プログラムの検討

同館の「体験学習プログラム（アイヌの罠づくり）」と「小学校での学芸員講話プログラム」を検討する（出利葉1999：49-50）。

(d)広報プログラムの検討

同館所蔵の民族資料が多数展示され、展示構成の中心となっている特別展、テーマ展などのポスターから、民族展示における視点と展示手法の推移、および当時の社会背景を検討する（出利葉1999：50）（手塚1999：53-55）（手塚、出利葉1998）。

(e)諸外国における博物館展示レビューの検討

日本国外、特にアメリカにおいて博物館展示がいかなる方法により、どのように論評されているかを検討する（出利葉1999：50）。

4 民族展示の評価

記念館で実施している展示に関する検討について紹介し、併せてその課題について述べる。

展示を企画した側の意図と来館者の理解との差異の計測は、アメリカなどの博物館において特定の展示や教育プログラムに対して実施されている評価手法の1つであるSummative Evaluation（総括的評価）の手法を用いた（アルト1986：224-227）（三木1999：5）。

つまり、どのような人が展示を見たか、展示の中で観覧者が新たに知ったことは何か、理解できずに不満に思ったことは何か、展示のメッセージがそれを制作した学芸員の意図通りに観覧者に伝わったか、観覧者が利用しやすいように展示デザインは機能したか、展示が実際に利用された頻度はどれくらいかを知るために、以下の調査方法を用いた。

まずははじめに、常設展示室におけるアイヌ文化展示（テーマ2「アイヌ文化の成立」-3「アイヌの人びとの暮らし」が対象／展示面積176m²）の属性調査として、(a)展示構成、(b)伝達情報（内容、量）、(c)情報伝達方法を把握するために、展示室におけるシナリオのチェックと担当者へのヒアリングを行つた。

次に、アイヌ文化展示の観覧者調査として、9月14～15日、10月22～24日の5日間、(a)観覧者属性調査（性別、年代、居住地、来館目的、来館回数など）、(b)行動属性調査（アイヌ文化展示内での観覧者の動線およびコーナーごとの観覧時間の計測）、(c)アイヌ文化展示から得た情報に関する再認テスト（展示室内から得た新たなアイヌ文化に関する情報はなにか。既知の情報はなにか）さらに再認識テスト票には、展示に関する印象、感

想、不満、およびアイヌ文化との接触機会に関する設問も付け加えた。

調査を実施した上で、いくつかの課題も生じた。例えば展示企画の意図には、サケ皮の靴の存在や衣服の材料が樹皮であるということを伝えたいという事実伝達のレベルから、さまざまな狩猟道具を展示することによってその地方のアイヌの生業形態の多様性や生業カレンダーなどを知ってもらいたいという概念伝達のレベルまであり、幅が広い。前者の事項が伝わったかどうかを再認識テスト票で確認することは比較的容易であるが、後者の事項が伝わったかどうかを再認識テスト票のみで確認することは難しいという課題がある。今回は実現しなかったが、個別のインタビューなども併用する必要があると考える。なおこのような課題について、民俗学の立場から、歴博の企画展「動物とのつきあい－食用から愛玩まで」を事例に、論文などの活字メディアと比較した上での展示の限界が整理されている（山田1998：33-35）。

一方、本調査を計画している過程で、上に述べたような調査は社会教育的な立場からのものであり、それだけで十分かという疑問が出てきた。つまり、学芸員が伝えたかったメッセージが展示を通して観覧者にどれくらい伝わったかを観覧時間とともに把握する調査では、展示を通してアイヌ文化に関する知識をどれだけの人に、どれくらい正確に伝わったかは判明する。しかし、何か新しい知識を得ようとしているのではない観覧者、つまり恋人と2人で訪れる博物館の雰囲気がいいと思っている人、心を癒したいなどの理由で来館している人に対し、展示を通じた情報伝達量を計測してもほとんど意味がないと考えた。

歴博で1991年に開催された企画展「変身する－仮面と異相の精神史－」の担当者は、世界の諸民族と日本の仮面が数多く展示されているコーナーで観覧者が、展示されている仮面をそっちのけにして、ある仮面によく似ているおじいちゃんの健康状態とその家族に関する噂話に花を咲かせていたのを聞いて次のように考察している（橋本1998：544-547）。担当者のメッセージを観覧者に伝えるという発想自体、再検討する必要がある。担当者にとって学術的にどれほど重要な研究成果であっても、観覧者にとって無縁かつ無用の長物でしかない場合も少なからず存在しているとし、観覧者間のコミュニケーションは博物館におけるモノを介したコミュニケーションとして従来ほとんど考えられていなかった要素であるが、担当者と観覧者のコミュニケーションにも劣らず重要であるといわなければならない。また滋賀県立琵琶湖博物館では、多数の観覧者は科学者ではなく生活者であるから、博物館の環境展示を「自分化」する必要があるとしている。個人の記憶・経験（個人史）、個人を取り巻く人間関係と社会のあり方（社会史）、自然のあり方（自然史）という3つの領域の接点を基盤に、各自が自分なりに展示を解釈していると述べている（嘉田1998：4-5）。

以上の研究を踏まえ、ここでは動物園での会話採取調査法（並木1999）を参考にし、2人以上で観覧しているグループ間で発生する会話の採取を併用することとし、コーナー別の滞在時間、観覧動線、特徴的な行動なども計測、観察した。



以上、最近の博物館民族学研究の動向と民族展示に関する評価調査について紹介してきた。民族展示や郷土史に関する展示は、自然科学に関する展示と異なり、現在も展示されている文化の伝統を受け継いだ人びとが生活しており、その展示をその人びと自身が観覧することができるという特異な状況にある。そのため、理論民族学研究は民族学博物館をより良く運営するためには必要不可欠な分野と考える。一方、展示評価調査はわが国では単発的な研究として実施されるはあるが、博物館の事業として継続的に行われている例は極めて少ない（佐々木1999：34-36）。民族展示に限らず、博物館の成果品としての展示をいくつかの視点から評価し、その結果を担当者が認識することは観覧者理解にとって大切なことと考える。

引用文献

- アルト, M. B. 1986 「評価の計画と実施」『展示デザインの原理』：224-259、丹青社
 石森 秀三 1999 「民族の博物館」『博物館概論—ミュージアムの多様な世界ー』：92-105、財団法人放送大学教育振興会
 嘉田 由紀子1998 「地域から地球環境を考える拠点としての博物館—第三世代の博物館の新たな展開をめざしてー」『ミュージアム・データ』41：1-10、丹青研究所
 国立民族学博物館1999a 「共同研究課題一覧 1999年度」『月刊 みんぱく』23(8)：14-18、国立民族学博物館
 国立民族学博物館1999b 「各個研究課題一覧 1999年度」『月刊 みんぱく』23(10)：18-19、国立民族学博物館
 佐々木 史郎1998 「シベリア・極東先住民のエスニシティと文化表象—地方博物館の展示をめぐってー」『スラブ・ユーラシアの変動—自存と共存の条件ー』（シンポジウム報告集／田畠伸一郎編）：59-71、北海道大学スラブ研究センター
 佐々木 亨1999 「公立博物館における事業評価の現状—協議会・内部評価・利用者調査ー」『文化経済学』1(3)：29-37、文化経済学会
 関 雄二1996 「異文化理解としての博物館—「文化」を語る装置ー」『異文化を「知る」ための方法』：226-242、古今書院
 手塚 薫1999 「フォーラムとしてのミュージアム」『北海道開拓記念館研究紀要』27：51-76、北海道開拓記念館
 手塚 薫、出利葉 浩司1998 「ポスターとの対話—民族のイメージを探るー」、北海道開拓記念館
 出利葉 浩司1999 「民族学の情報伝達装置としての博物館—その研究の方向への視座ー」『北海道開拓記念館研究紀要』27：45-50、北海道開拓記念館
 DOME編集室1998 「特集 國際シンポジウム「21世紀における文化展示の構築をめざしてー」」『DOME』39：4-16, 22-33、日本文教出版
 並木 美砂子1999 「来園者行動の調査におけるコミュニケーションモデルの適用」『全日本博物館会第25回研究大会資料』：6-9、全日本博物館学会
 橋本 裕之1998 「物質文化の劇場—博物館におけるインターラクティヴ・ミスコミュニケーションー」『民族学研究』62(4)：537-562、日本民族学会
 藤井 龍彦1998 「「博物館」の理論的解明と実践を—博物館民族学研究部ー」『月刊 みんぱく』22(6)：7-8、国立民族学博物館
 三木 美裕1999 「アメリカでの展示の検証と評価法の応用—展示の検証とはお客様を知ることであるー」『季刊 ミュージアム・データ』44：1-8、丹青研究所
 山田 尚彦1998 「実践的展示批評に向けての試論—国立歴史民俗博物館企画展示「動物とのつきあい 食用から愛玩まで」ー」『民俗世界と博物館—展示・学習・研究のためにー』：32-48、雄山閣出版
 吉田 憲司1996 「「異文化」展示の系譜—もうひとつの人類史・素描ー」『思想化される周辺世界』：33-67、岩波書店
 吉田 憲司1997 「まなざしの刻印をたどるー博物館と美術館のなかの「異文化」ー」『異文化へのまなざしー大英博物館と国立民族学博物館のコレクションからー』：28-40、NHKサービスセンター
 吉田 憲司1998 「民族誌展示の現在—表象の詩学と政治学ー」『民族学研究』62(4)：518-536、日本民族学会
 吉見 俊哉1992 「博覧会の政治学—まなざしの近代ー」中公新書
 Niessen, A.Sandra 1994 "The Ainu in Mimpaku: A Representation of Japan's Indigenous People at the National Museum of Ethnology", Museum Anthropology 18(3) : 18-25, American Anthropological Association
 Ohtsuka, Kazuyoshi 1996 "Exhibiting Ainu Culture At Minpaku: A Reply to Sandra A. Niessen", Museum Anthropology 20(3) : 108-119, American Anthropological Association
 Shimizu, Akitoshi 1996 "Cooperation, not Domination: A Rejoinder to Niessen on the Ainu Exhibition At Minpaku", Museum Anthropology 20(3) : 120-131, American Anthropological Association
 *なお、民族展示に関する評価調査は、主に文部省科研費・萌芽的研究（平成11、12年度）「東北アジア先住民文化に関するミュージアムの民族展示における評価研究」（課題番号：11871049、研究代表者：佐々木亨）により実施している。/

「入館者対策に見る、博物館の現状と展望 ～全国博物館アンケート調査成果より～」

石川 貴敏

(株)丹青研究所

1. はじめに

当研究所では、1999年1月に全国の博物館4,332館に対して、最近3カ年（1995年度～1997年度）の入館者数についてアンケート調査を実施しました（以下、1998年度調査と表記）。その結果、送付数の約33.4%に該当する1,446館より回答を得ることができました（註1）。調査結果については、当研究所発行の情報誌上で報告しました（註2）が、その際、「入館者の増減傾向を左右する、主な理由一覧」（図表1）を作成し、掲載しました。今回の報告の中心はこの図表においています。

1998年度調査では、「最近3カ年で、入館者数が増加・減少した理由」について各館より回答を得ることができました。そして、859館から得た1,525件に及ぶ回答を「事業・運営に関する要因（6項目）」「社会性に関する要因（3項目）」「施設・立地に関する要因（4項目）」「競合・協調に関する要因（2項目）」「入館者の特性に関する要因（3項目）」「その他の要因（3項目）」に分けて整理したものが図表1です。

この図表に見られる回答には、現在の博物館が抱えている多くの問題があらわれています。「現在、博物館は何を行っているのか」、「これから何を行った方がよいのか」がわかるばかりでなく、利用者が博物館に対して抱いている認識をも垣間見ることができます。本稿では、最近の入館者数の推移を見つめるとともに、入館者数を増やしている館は、どのような事業・運営を行っているのかについて紹介したいと思います。

なお、本稿は、入館者数に関するデータをもとに展開しますが、当然、入館者数のみで、博物館及び博物館の活動を評価できるものではありません。入館者が毎年増加しなくとも、あるいは、多くの入館者を数えなくても、地域や社会にとって必要な博物館はたくさんあります（註3）。ただし、地域に密着した博物館では、地域内からの来館者の継続的な獲得に向けて、様々な方策に取り組むことが必要となります。いずれにしても、地域や利用者に支えられている博物館がほとんどである限り、一人でも多くの利用者・参加者を得て、親しまれる機関を目指すことが必要ではないかと考え、本稿に取り組みました。

<図表-1：入館者の増減傾向を左右する、主な理由一覧>

各傾向の主な理由のうち、回答数の多かった上位3つの欄を塗りつぶしています

集計対象：入館者の増減理由に関する有効回答859館
出典：1998年度調査

キーワード	増加傾向 回答数：主な理由	減少傾向 回答数：主な理由	横ばい傾向 回答数：主な理由	キーワード別 回答総数
<事業・運営に関する要因>				
常設展示 (展示の更新)	・常設展の内容をわかりやすく改正した ・展示物を増やした ・新しい展示手法の導入 11	105 ・展示のマンネリ化(展示替えができない) ・資料(展示・収蔵)が不足している	3 ・展示替えをしていない	523 119
企画・特別展示	62 ・人気の高い企画・特別展を開催した	70 ・企画・特別展の開催数が減少、または全く行っていない ・企画・特別展の内容に偏りが見られる ・企画・特別展の魅力不足 企画・特別展の会期を短縮した	12 ・企画・特別展の内容により多少の増減はあるが、大きな変動にはなっていない ・企画展の内容が充実している ・企画展を年に数回実施している	144
事業展開	23 ・各種講座やイベント等の開催回数を増やした ・最近始めた体験事業が好評を得ている	22 ・講座・イベント等の事業活動が不十分である ・館独自の事業展開が行われていない	4 ・定期的に体験事業を実施している ・さまざまなイベントを実施している ・事業の見直しを行った ・特に大きなイベントがなかったので、変動が見られなかった	41
館の記念行事	19 ・開館10周年記念事業を開催した	1 ・記念行事が終わり、その分入館者が減少した	0	20
広報活動	68 ・P R活動の強化を図っている ・マスコミ(TV、新聞、雑誌等)で紹介された ・大河ドラマの影響で知名度が上がった ・館の知名度が定着しつつある ・希望者に博物館だよりを郵送している	50 ・P R不足である ・大河ドラマの影響で一時増加したが、放映から数年経って関心が薄れた	2 ・広報活動を拡大した	120
運営体制	25 ・開館時間の(夜間)延長を実施した ・入館料の無料化を行った(無料チケットを配布した) ・職員の危機意識が高まっている	46 ・開館日数が少ない ・事業予算の削減 ・職員不足 ・運営の都合上、施設を日常的に利用できない	0	71
<社会性に関する要因>				
社会状況	8 ・生涯学習に対するニーズが高まっている ・自然志向の高まり ・史跡・文化財への関心の高まり	176 ・趣向の変化 ・経済不況・景気停滞	1 ・経済不況	185
観光	20 ・ツアーの立ち寄り施設に組み込まれている ・近くにテーマパーク等の観光資源が新設され、相乗効果により観光客が増加した ・観光協会と連携している	115 ・観光ルートから外された ・観光客が減少した	2 ・観光ルートに入っている	137
地域	16 ・地域住民との交流を図った ・町の知名度がアップした ・周辺地域で一大イベントが開催されたため、ついでに利用する人が増加した	21 ・地域住民の人口が減少した ・地域内からの来館者数が減少している ・地域そのものの魅力が不足している ・地域住民の博物館利用に対する意識が低い	0	37
<施設・立地に関する要因>				
施設・設備	18 ・リニューアルオープン(改修)した ・遊具施設を増設した	33 ・施設が老朽化した ・駐車場が未整備である ・施設・設備の関係上、利用面の制約が多い ・団体を収容するスペースが不足している	2 ・新施設がオープンした ・館の規模が小さい	53
立地・アクセス	24 ・主要道路・路線の開通により、県外入館者が増加した ・隣接する文化施設の人出に影響された(文化ゾーンに立地)	50 ・インフラ等の周辺環境が未整備である ・主要道路・路線の開通により人の流れが変化し、結果的に減少した ・団体バスのような大型車両が進入できない	4 ・近隣に公園があり、年間を通じて来館者が見られる ・近隣に文化施設が集中している ・交通の便が悪い	78
新設館効果	6 ・オープンした直後なので目新しい	32 ・オープン1年目は増加したが、その後入館者数が減少して(落ちついで)いる ・開館してから数年を経て、目新しさがなくなってきた	0	38
休館	0	19 ・館の整備改修等のため、一時期休館した	0	19
<競合・協調に関する要因>				
他施設との競合	0	89 ・類似施設の増加により、利用者の分散化が見られる ・近くにテーマパークができるため、観光客がそちらに流れた ・近隣の施設がどこも似たような企画展を開催している	0	89
連携・協力	8 ・近隣の施設と協力してスタンプラリーを実施した ・市内共通入館券の発行 ・行政・地元産業界等と連携している	0	0	8
<入館者の特性に関する要因>				
児童・生徒	38 ・児童・生徒向けの企画を実施した ・学校向けのP R活動を強化した ・近隣小学校の授業において、博物館を活用してもらうよう努めている	74 ・週5日制の導入により校外(課外)授業が減少し、博物館を利用しなくなった ・修学旅行生の利用が減少している ・少子化	4 ・小学校の学習教材としての博物館利用が定着した ・小学校からの見学・遠足による利用が定着している	116
団体	7 ・団体利用が増加した	47 ・団体客が減少した	0	54
リピーター	5 ・リピーターが増加した	50 ・リピーターの確保が困難である ・リピーターの割合は増加しているが、初めて訪れる人は減っている ・地域住民は一通り来館し、2度来る人がほとんどない	1 ・リピーターが少ない	56
<その他の要因>				
館の性格	7 ・館の特色を出すことに努めている ・館のテーマ・コンセプトが一般受けしない	39 ・館のテーマが一般受けしない ・施設の性格に偏りがある ・展示物中心の資料館は敬遠される傾向にある ・開館後20年以上経ち、コンセプトが合わなくなっている	0	46
自然変化	1 ・天候に恵まれた	39 ・天候不順 阪神・淡路大震災等の災害による影響	1 ・天候が比較的安定していた	41
その他	24 ・口コミにより館の存在が知られるようになった ・ホール・ギャラリー・会議室等の施設利用者が増加した ・皇族のご来館の影響	21 ・最近、目新しい貴重な遺物の発見がない ・市外・県外からの入館者が減少した	0	45
傾向別回答総数	390	1099	36	1525

2. 博物館の入館者数の推移

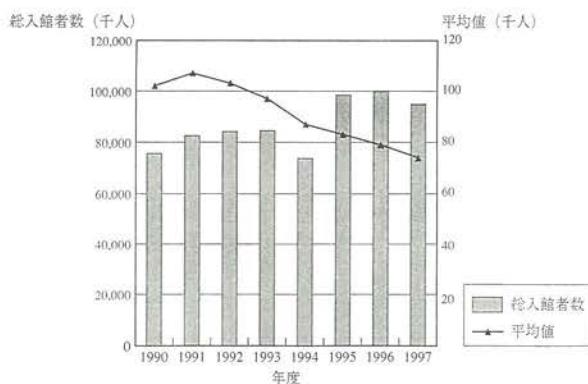
当研究所では、1998年度調査以前より、各年度ごとの入館者数についてアンケート調査を行っています（ここでは、1995年度と1998年度に行ったアンケート調査成果をもとに、データを提示します）＜註4＞。これまでの調査結果をもとに、1990年度以降の総入館者数の平均値について見ると、1997年度は大変落ち込んでいることがわかります（図表一2：1990年度以降の入館者数の推移）。入館者の減少傾向には、ますます拍車がかかっていると言えます。平均値がまだ10万人を超えていた1992年度と1997年度を比べた場合では、平均値は約29%も減少しています。参考までに、アンケートに回答していただいた館の分布状況を見ると、10万人を境に、それ以上の館は少なくなり、10万人未満までの館が増えています（図表一3：回答館の分布）。多くの入館者を博物館に誘うことが、現在、如何に難しくなっているかがわかります。

実際、各館に入館者数の傾向についてアンケートで問い合わせたところ、1995年度の調査時には「減少傾向である」と55.7%の館が答えたのに対し、1998年度の調査時には74.3%の館が減少傾向と答えています（図表一4：入館者の増減傾向）。この傾向は、この後もしばらく続くのではないかと思います。ただし、この傾向をして、博物館を訪れる人口が減っているとは言えないでしょう。国内における博物館の数は年々増えており、類似施設との競合現象による影響も充分に考えられます。事実、図表一1によると、「他施設との競合」によって入館者が減少したとする館は89館を数えました。一方、類似する施設等が互いの魅力を活かしあう「他施設との協調」を理由に増加したとする館はわずかに8館ほどでした（図表一1「連携・協力」欄参照）。

＜図表一2：1990年度以降の入館者数の推移＞。

集計対象：入館者数に関する各年度の有効回答
出典：1995年度調査／1998年度調査

年度（回答数）	総入館者数	平均値
1990年度（739館）	75,681,108	102,410
1991年度（770館）	82,583,544	107,251
1992年度（814館）	84,212,237	103,455
1993年度（873館）	84,600,960	96,908
1994年度（852館）	73,871,832	86,908
1995年度（1,189館）	98,518,933	82,859
1996年度（1,260館）	99,839,969	79,238
1997年度（1,285館）	94,861,765	73,822



では、このように入館者を多く獲得するのが難しい中、博物館ではどのような取り組みを行っているのでしょうか。

3. 入館者の増減を左右する事項

当研究所では、1995年度に行ったアンケート調査の成果をもとに「観覧者に関する分析」を試みています（註5）。このときに認められた「支出額がより多い、または、職員数がより多い館園の観覧者数が相対的に多い（利用密度が高い）」等の見解は現在でも該当するものと思われます。入館者が増加したとする館には、充実した取り組みを行っている館が多く見られますが、そのためには、充分な「人」と「金」の獲得が欠かせない条件になります。

今回、図表一1から「増加傾向」「減少傾向」「横ばい傾向」の理由を見た場合、多くの館がその要因として挙げたものを、回答の多い順に並べると、以下の通りです。

増加傾向：1. 「積極的な広報活動の展開」

2. 「企画・特別展の充実」

3. 「児童・生徒の獲得」

減少傾向：1. 「経済不況等、社会状況の変化」

2. 「観光客の減少」

3. 「展示のマンネリ化」

横ばい傾向：1. 「企画・特別展の充実」

2. 「事業活動の展開」「立地・アクセス」

「児童・生徒による利用の定着」

図表一1では、入館者の増減を左右する事項が、多岐にわたっていることがわかります。極論すれば、入館者の増減は積極的に行動をおこすか、おこさないか、事業活動に力を入れるか、入れないかに起因するとも言えるでしょう。各館が抱えている特有な事情、例えば、博物館が所在する地域の特性（周辺における類似施設の設置状況、周辺

＜図表一3：1回答数の分布＞。

集計対象：入館者数に関する各年度の有効回答

出典：1995年度調査／1998年度調査

回答数	1万人未満		3万人未満		5万人未満		10万人未満		15万人未満	
	回答数	占有率	回答数	占有率	回答数	占有率	回答数	占有率	回答数	占有率
1992年度（814館）	268	32.9%	167	23.0%	99	11.1%	93	11.4%	46	5.9%
1997年度（1,285館）	433	33.7%	334	26.0%	150	11.7%	147	11.4%	64	5.0%

回答数	20万人未満		30万人未満		50万人未満		100万人未満		100万人以上	
	回答数	占有率	回答数	占有率	回答数	占有率	回答数	占有率	回答数	占有率
1992年度（814館）	22	2.7%	29	3.6%	31	3.8%	36	4.4%	10	1.2%
1997年度（1,285館）	45	3.5%	44	3.4%	33	2.6%	29	2.2%	6	0.5%

＜図表一4：入館者の増減傾向＞。

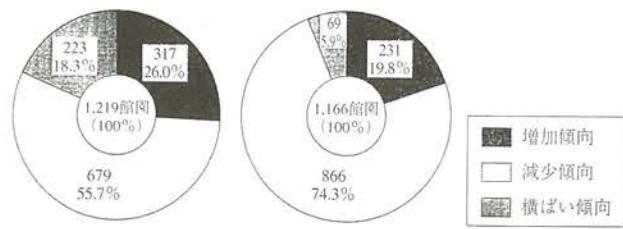
集計対象：入館者の増減傾向に関する各年度の有効回答

出典：1995年度調査／1998年度調査

年度（回答数）	増加傾向		減少傾向		横ばい傾向	
	回答数	占有率	回答数	占有率	回答数	占有率
1995年度（1,219館）	317	26.0%	679	55.7%	223	18.3%
1998年度（1,166館）	231	19.8%	866	74.3%	69	5.9%

1995年度調査

1998年度調査



人口、年齢層別人口等)を分析し、事業・運営指針をたてる必要があります。

では、より有効な対策とはどのようなものなのでしょうか。図表一1の中から、代表的な回答を取り上げるとともに、厳しい現状の中で入館者を増やしている館の取り組みについてふれたいと思います。

まず、「常設展示(展示の更新)」についてですが、1995年度の調査で、常設展示の改装の有無についてたずねたところ、68.6%の館が開館以来、改装を行っていないと答えています。中には、展示以外の活動を充実させて対応している館もあるかと思いますが、1998年度調査でも「展示のマンネリ化」等、展示の更新ができないことは入館者が減少する主な理由であるとした館が105館も見られました。展示は「博物館の顔である」と言われますが、何年も同じ顔を見せている博物館には、なかなか人々の足が運ばないのは個人としての体験からもわかります。「展示も変わらない」「他に活動も行っていない」館にはなかなか二度訪れる機会がありません。新しい発見やそこで得るもののが想像できなければ、訪れるようとする思いは生じないでしょう。

「博物館」には、常に「現在の姿」を見てとれなければいけないと思っています。現代のこと、地域の現在の状況、各々の学問における知識・見解の現状等、リアルタイムの更新があってこそ、「博物館」は地域に必要な社会教育施設として機能するものだと考えます。これには、当然、学芸員(職員)による日頃の研究活動の成果を反映することが前提だと思います。そのためにも、更新性のある(簡単に、安価で更新できる)展示システムの導入は、多くの博物館に不可欠となります。現代は「自分探しの時代」であると評されますが、そうした「自分探し・自己確認」のできる博物館としての姿が望まれていくのだと思います。

次に、入館者数について語る際によく耳にする「新設館効果」についてですが、図表一5:新設館に見られる入館者数の推移を見ると、開館して3年目には、平均で約20%ほどの減少傾向が確認できます。実際、図表一1では「新設館効果」を増加理由として挙げたのが6館に対し、その反動から減少傾向へと転じたと答えた館は32館を數えています。博物館は、常に新鮮さを保つ工夫をしなくては、多くの理解を維持することが難しいようです。今回、図表一1の理由に見られる「大河ドラマ」等、マスコミ(テレビ等)の影響に対する回答には、人々が如何なるきっかけで博物館を訪れているのかが見受けられます。ただし、「新設館」や「大河ドラマ」はともに一時的な話題性に頼る結果となります。話題性だけに頼るのでは、長期的な博物館運営は難しいのではないでしょうか。

事実、「積極的な広報活動の展開」「企画・特別展の充実」「魅力的な事業活動の展開」を行い、新鮮さを保ち続けている館には、より多くの利用者が訪れてています。しかし、「経済不況等、社会状況の変化」「観光客の減少」を理由に、入館者の減少傾向が進んでいる現状において、このように潤沢な活動を維持・展開するためには非常に多くの障害があるようです。

そこで、次項では、一見、派手ではありませんが、多く

の館より入館者の増加・減少を左右する要因(116件)としてあげられている、「児童・生徒」に対する各館の対応について考察したいと思います。

図表一2:新設館に見られる入館者数の推移

集計対象: 1994年4月~1995年3月に開設された博物館のうち
3カ年全ての入館者数について回答している74館
出典: 1998年度調査

年度	入館者数・平均値	対95年度比
1995年度	75,048	—
1996年度	62,843	-16.3%
1997年度	59,344	-20.9%

4. 学校との連携を図る博物館

現在、完全学校週5日制が実施される2002年度を目指し、「児童・生徒」の学習の場として、博物館と学校との連携を推進する事例が多く見られています。地元や近隣地域の児童・生徒の利用拡大に向け、博物館が様々な側面から学校へアプローチを行っています。

「児童・生徒」に対象を絞った活動を展開することは、趣味・嗜好の多様化により、余暇の過ごし方も様々で、また学習・娯楽の場が多方面に求められる現在、一般入館者ニーズをなかなか特定しにくいと考えると、「児童・生徒」に対象を絞って活動を展開することは比較的力を注ぎやすいのではないかと思います。

1998年度調査の成果をもとに作成した図表一6:大人/小・中・高校生の入館者数の割合を見ると、児童・生徒(小・中・高校生)の数は博物館において4分の1程度を占めています。また、最近3年間では、「大人」「児童・生徒」とともに入館者数は減っているものの、「児童・生徒」の占める割合は増えています。少子化が叫ばれている現在において、このように「児童・生徒」の割合が増加しているのは、子どもと博物館の関わる機会がそのバリエーションとともに増えていることと無縁ではないのかもしれません。

そこで、1999年7月に行いました1999年度全国博物館園アンケート調査では、「学校との連携・協力について」という設問の中で、以下の選択肢を設け、各館の現状における取り組みについてたずねました(註6)。

1. 館だより、パンフレット、チラシなどの出版物の送付
2. 教員に対する利用・見学の手引き書などの提供
3. 児童・生徒を対象としたワークシートなどの教材開発・提供
4. 入館料の無料化・割引化
5. 児童・生徒の来館時に際した交通アクセスへの配慮(送迎バスの手配など)
6. 教育普及活動(講座、観察会、ワークショップ、映画会など)の増設
7. 博物館の収蔵資料・機材などの貸出
8. 授業・クラブ活動などに対する協力
9. 移動博物館(移動美術館、移動水族館なども含む)の実施
10. 学芸員が学校の教室に出向いて行う出前授業・出張授業の実施

11. マルチメディアを活用した共同イベントの実施
(TV会議システムによる授業など)
12. 博物館利用に関する教員との話し合い、研究会の実施
(博物館利・活用検討委員会の設置など)
13. 県内校長会などへの働きかけ(広報、説明など)
14. 博物館と学校との連携に関するアンケート調査の実施
15. 触って楽しめる展示品・展示装置などの整備
16. 展示以外での「ハンズ・オン」活動(実物に触り、体験し、遊んでみる活動)の採用
(ex.現代アートの制作体験、収蔵品の実物やレプリカ等に触れるようにするなど)
17. その他の取り組み
(ex.児童・生徒の協力による展覧会の企画・開催、来館時の昼食場所の確保など)

今回、1998年度調査で増加傾向と回答した館を対象に、上記の設問への回答状況を見た場合、特に、「2(教員向けの手引書)、9(移動博物館)、10(出前・出張授業)、12(教員との研究会)、13(校長会へのPR)、14(アンケート調査)、16(展示以外のハンズ・オン活動)、17(その他)」については、全体での回答結果よりもその比率が高くなっています。これには、博物館が学校、教員、児童・生徒に対して、より積極的にアプローチしている姿が見て取れます。

「児童・生徒」による利用の拡大を図ることは、現在の博物館だけでなく、将来の博物館を支える人材の育成につながる可能性を孕んでいます。そのためにも、博物館には、知的発見の世界へ一人でも多くの子どもを、強いるのではなく自然に導ける施設になって欲しいと願います。

「教科書の副読本」的役割にはならず、「学校では、充分に楽しさがわからなかった子どもが、博物館で楽しさを見つけてしまった」という機関になって欲しいと思います。

＜図表一 6 :大人/小・中・高校生の入館者数の推移＞。

集計対象：3ヵ年全てについて下記の内訳で入館者数を回答している495館
出典：1998年度調査

年度	大人			小・中・高校生		
	入館者数	対95年度比	占有率	入館者数	対95年度比	占有率
1995年度	23,860,456	—	77.1%	7,099,204	—	22.9%
1996年度	22,926,804	-3.9%	76.7%	6,961,144	-1.9%	23.3%
1997年度	20,818,017	-12.8%	76.1%	6,530,357	-8.0%	23.9%

5. おわりに

今回、図表一1を作成するにあたって、1998年度調査では、あらかじめ選択肢を設定することは行いませんでした。できるだけ、博物館の現場からの声を寄せていただくことで、多様で難しい入館者対策を今後にわたって検討する素地としたかったのです。1,500件ほどに及ぶ、多くの声を整理するには時間がかかりましたが、非常に有意義な成果となったのではないかと思います。

現在の博物館には、集客性と教育的側面(生涯学習、総合的な学習などからの利用)の両方が期待されています。そのためにも、利用者のことを考え、誰のための施設であるのかを意識した事業・運営計画を図ることの必要性が叫ばれています。しかし、ただおもねるのではなく「博物館」という特色のある施設について、これまで以上に利用

者に理解してもらう必要があるのではないかと思います。

最近では、滋賀県立琵琶湖博物館や江戸東京博物館等で「博物館の楽しみ方」を伝える講座プログラム等が開かれていますが、こうした「博物館」に対する利用者の意識変革を喚起する行動は有意義だと思います。「博物館のこと(自らのこと)」「自分が面白いと感じていること」をはっきり伝えることが、観光施設としてだけといった、一面的な活用の範囲を超えて、理解者、引いては利用者を増やすことにつながるのではないかと思います。運営者側の楽しんでいることが伝わる施設は、子どもをはじめとした利用者側に魅力的に映るはずです。

最近では「参加性」の観点から、来館者がアプローチしやすいようにといった動きは多く感じられるようになりましたが、館職員が本当に面白いと感じていることを伝える、そうした博物館側から利用者へのアプローチ(企画、広報、普及)が非常に大切ではないかと考えます。その点から見ると、前項で取り上げた「移動博物館」や「出前授業」といった博物館によるアウトリーチ活動は、非常に有効な活動ではないかと思います。

「楽しいと感じること」「価値のあること」「利用できること」等、博物館が伝えたいことを入館者への確に届けるには、博物館に携わるスタッフ(学芸員、運営に携わるスタッフ、行政担当者、建築・展示関係者)がしっかりと結束しながら、一貫性と柔軟性を併せ持つ「博物館」をつくりあげることが不可欠です。専門の研究者が集めた、最新の情報にふれるだけでなく、専門の目を通した見方・楽しみ方を享受し、自分のペースで思索することができる日常的な空間として機能する施設が望ましいと考えます。

註)

1. 1998年度調査は、1997年3月(1996年度)までに公開された博物館を対象に実施しました。なお、本稿のデータ作成は、当研究所の庄司麻美が担当しました。
2. 「最近3カ年の入館者数」に関するアンケート調査結果報告『季刊 ミュージアム・データ Number45』(1999.6)
3. 博物館が抱えている情報量は非常に大きいと捉えています。そうした中、各館固有の情報を活かして積極的に発信している「博物館」は、必ずしも本稿で試みた入館者数による比較に結果があらわれないかもしれません。「博物館園における出版活動」アンケート調査結果報告『季刊 ミュージアム・データ Number43』(1998.12)では、いつもと違う視点から「博物館の力」を取り上げたいとの目的がありました。さらに調査・分析を進め、画一的ではなく多角的な観点から「博物館」を取り上げ、評価したいと考えています。
4. 1995年度調査は、1993年3月(1992年度)までに公開された博物館を対象に実施しました。
5. '95年版「全国博物館園調査」レポート『季刊 ミュージアム・データ Number32』(1996.3)
6. 詳細は、「1999年度全国博物館園アンケート調査」編集報告(テーマ調査編集)『季刊 ミュージアム・データ Number47』(1999.6で報告しています。)

時の話題

ミュージアムを核とした町づくりの話題や、ミュージアム関連の新制度など、ミュージアム・マネージメントに示唆を与えてくれるような新鮮な話題を紹介します。

欧米の博物館事情

～アメリカとイタリアにおける科学系博物館の教育普及活動とボランティア活動～

古谷田 明 良

(こやた あきら)

国立科学博物館 教育普及官

1 はじめに

今回、文部省科学研究費補助金（学術国際研究）により「科学系博物館における科学教育システムに関する国際比較研究」の一環として、本研究代表者である大堀哲静岡大学教授とともに、イタリアとアメリカの科学系博物館の調査を実施する機会を得た。この紙面を借り、成果の一端を報告したいと思う。

今回の目的は、イタリアやアメリカの科学系博物館における教育普及活動とボランティア活動の現状を調査する事にあった。この研究は3年継続で本年度が最終年であり今回は、13日間で30館を訪問し、その内4館でボランティアにインタビューを行った。また、1館ではそこで勤務している日本人職員に、博物館における教育活動の状況についてインタビューを行った。

本稿では、イタリア、ミラノのレオナルド・ダ・ヴィンチ国立科学技術博物館、アメリカ、ワシントンDCのスミソニアン博物館群（ボランティア活動については国立航空宇宙博物館、博物館で働いている日本人スタッフへのインタビューは国立自然史博物館でそれぞれ実施した。）とサンフランシスコ市のエクスプロラトリウムの教育普及活動やボランティア活動について報告する。

2 調査館の概要

(1) レオナルド・ダ・ヴィンチ国立科学技術博物館
Museo Nazionale Della Scienza E Della Tecnica Leonardo Da Vinci
(イタリア・ミラノ)
所在地 Via San Vittore 21 Mirano.



レオナルド・ダ・ヴィンチ国立科学技術博物館での大学生による科学レクチャー

イタリア・ミラノにあるレオナルド・ダ・ヴィンチ国立科学技術博物館はイタリアでは最大規模の科学館である。この博物館は、レオナルド・ダ・ヴィンチを記念して、1953年に創立されたものである。建物はもとはオリヴェット派修道院であった。2階にレオナルド・ダ・ヴィンチ・ギャラリーがあり、ダ・ヴィンチの数々のアイディアが模型で復元されている。これら展示物の中で国立科学博物館の新館に展示してある「フリコファックス」のモデルとなつた「PANTOGRAFO」に出会えたことは感激さえ覚え、極めて興味深いものであった。

また、この館は交通博物館的役割も兼ねていて、別棟に多数の鉄道の車両、自動車、船舶、航空機関係の大型展示にかなりのスペースを割いている。世界最初のジェット機のほか、軍用機、戦車、銃砲類、魚雷など武器の展示も多数ある。

(2) 国立航空宇宙博物館・スミソニアン博物館群

(アメリカ・ワシントンDC)

所在地 Independence Ave. SW.Washington. DC
20560



国立航空宇宙博物館でのボランティア活動

アメリカの首都ワシントンの中央部に、ポトマック川に面して東西6Km、南北2Kmほどのモールと呼ばれる広大な芝生のグリーン地帯がある。ここにスミソニアン協会所属の16の博物館、美術館などの施設が集中している。これらの博物館に、年間3000万人近くの来館者が訪れる。スミソニアン協会はイギリスの貴族で鉱物学者のジェームス・スミソン（1765～1829）の遺言によって設立された。

紙面の都合上、ボランティア活動を取材した、国立航空宇宙博物館についてのみ記述する。国立航空宇宙博物館は、世界最大級の航空宇宙館であり、スミソニアン博物館の中でも人気のある施設である。飛行場の格納庫をイメージした建物の中に、人類が初めて飛行した初期の航空機から現在の最新のロケットまでの展示をしている。実機を中心に展示されていて、そのほとんどが天井から吊り下げられている。天井の吊り元が天井内に入っており、吊り元が見えないようになっていた。展示室は、各時代毎や飛行形

式毎に分けられていて、それらを代表する航空機やロケット等が展示されていた。エノラ・ゲイの展示室は、閉鎖されており実物を見ることはできなかった。展示の目玉となる、1階入口近くにある「月の石」は、1972年にアポロ17号が持ち帰ったもので、手で触れることができるようになっている。

(3) エクスプロラトリウム (Exploratorium)

所在地 3601 Lyon street san francisco



エクスプロラトリウムでの来館者への対応

物理学者（教育者）オッペンハイマーの尽力により設立。参加体験型展示で構成される博物館の草分け的かつ、中心的施設といえる。光、音、電気、熱と温度、気象、生命科学、感覚などのテーマからなるさまざまな展示装置（機器）が配置され、自由に触れるようになっている。展示装置は、外観（造作）そのものの芸術性が高く、また、動かしているうちに科学の原理を自然と理解できるようになっているという点で優れたものである。展示を開発するスタッフも充実しており、来館者の操作の様子を観察しながら次々に新しい装置（改善、新規製作）を生み出している。1年ほど前に展示更新が行われ、動植物の生態展示がかなり取り入れられたのが、大きな変化であり、「蟻と人間」の企画展示が環境問題の視点から人々の関心をよんでいた。

3 各館の教育普及活動及びボランティア活動の現状

(1) レオナルド・ダ・ヴィンチ国立科学技術博物館

レオナルド・ダ・ヴィンチ・国立科学技術博物館における教育普及活動は、館内においては2つの館、8つの場所で行われている。館の1つは博物館体験教室である。体験教室は博物館の入口ホールの左手のドアを出、中庭を通った別棟の3階建ての建物である。ここでは小さな子供や小学生は、人間の五感を発見できる実験を行い、中高生は、光、力と動き、電気、電波と通信、化学、などの分野の実験を行うことができる。学校団体の予約も受け付けている。教育普及活動を実施しているもう一つの館は、展示物の中心となる記念館である。実験を行っているのは理科系大学生で、70～80名が在席している。彼らは休日に活動しており、参加者に対する指導は極めて意欲的で目を見張るものがあった。大学と博物館との連携が強く感じられ、双

方にとてメリットのある試みのように思われた。ボランティア活動の様子は見られなかった。

(2) 国立航空宇宙博物館・スミソニアン博物館群

（アメリカ・ワシントンDC）

スミソニアン博物館群から学校向けに発信するプログラムは、ほとんどが高校生以上を対象としたものである。小・中学生に対しては、現在はあまり行われていない。

（以前はあらかじめ予約を取り、展示物を利用した学習プログラムも展開されていたようである。）そこには、ボランティアの活動がなかなかそこまで手が回らないという問題がある。スミソニアンの博物館群では、来館者に対応するのは全てボランティアがおり、博物館の職員は学習プログラムの作成や、評価を行うということである。現在は小・中学生に対してはディスカバリー・ルームや、インセクタリウムでの対応が主なものになっている。

高校生以上を対象とした科学教育プログラムの内容は、たとえば、ある新種を発見した場合、縦横のスケールをどのように測り、どのような観点から分析するかなどというように、研究者の研究方法を体験するものが多いということであった。

このスミソニアン博物館での注目すべき教育普及活動は、衛星放送を利用した科学教育である。学習の内容はそれぞれの館によって違いがあるが、初めに、博物館の展示物について2人の科学者が討論を行う。そして、ある程度話し合いが進んだところで、衛星放送を見ている学校の児童・生徒から電話での質問を受けるという形式のものである（カメラは博物館のディレクターが担当する）。映像は全て博物館からの発信になるが、電話で質問を受け研究者が衛星放送を通して、それに答えるというものである。日本で同じように衛星放送を利用して科学教育を行うためには、各学校側で衛星放送を受信するための受信機が必要になる。しかし、アメリカではケーブルテレビが発達しており、衛星放送の電波は一端ケーブルテレビの回線に入り、そこから各学校に映像が送られているため、学校側に受信機を設置する必要がないということである。ここに、博物館から広く一般に科学情報を伝達する1つの方向性が示されているように思れた。

スミソニアン博物館16館では職員が約6000人おり、ボランティアも約5000人活動している。ボランティアは、週に1回、半日の活動を行っている。ボランティアの活動が博物館運営のかなりの部分を支えているといえる。

(3) エクスプロラトリウム (Exploratorium)

エクスプロラトリウムでは、小学校や中・高等学校の教師向けのトレーニングを中心に教育普及活動が行われている。年間350人ほどの教師が国内外から参加し、館職員といっしょに仕事をしている。児童・生徒への教育普及活動としては、学校のフィールドトリップと言うものがある。これは、生徒が授業の一環としてここを訪れ、半日あるいは1日を過ごすものである。また、アウトリーチプログラムとして、サンフランシスコのコミュニティセンター等を児童・生徒訪問して、その人たちと仕事をするものもある。また、来館者としてだけでなく、16～18歳の高校生に館内のフロアの説明係になってもらうという講習

も実施している。訪問した時間に、小学校の団体見学があり、彼らに対する高校生等の説明のようすを観察することができた。

しかし、他の博物館のように成人ボランティアは活動してはいない。ここでの説明係は、もっぱら高校生が担当しているようだ。

4 おわりに

今回の調査によって気づいた点は次のようなものである。

教育普及活動は、今回訪問した科学系博物館ではイタリア、アメリカどちらの博物館においても積極的に行われている。イタリアが、どちらかというと来館した児童・生徒に対して教育普及活動を行うことを中心においているのに対し、アメリカでは、児童生徒に対する指導もさることながら学校の教師を対象とした教育普及活動を積極的に行っている。また、どの博物館でも来館者に接するのは、博物館の職員ではなく、ボランティアやパートタイムの学生である。

ボランティア活動は、アメリカは積極的に導入している館が多いのに対して、イタリアでは殆ど見ることができなかつた。また、博物館でボランティア活動を志望する場合、特にそのための専門性や資格は必要ないようである。ボランティアは、実際フロアに出て活動を行うまでには、2、3ヶ月から半年位のトレーニングを受けることが、必須になっている。トレーニングの内容は主に、博物館に来館した人たちにどのように接するかというものである。紙面の都合で載せることができなかつたが、カリフォルニア科学アカデミー（サンフランシスコ）でも、ボランティア活動や高校生（この活動は学校の単位修得にもなる）の活動が行われている。この博物館も含めて、アメリカの博物館のアニュアルレポートには、ボランティア活動者全員の名前が記されている。ボランティア活動に対する博物館側の感謝の気持ちと、細やかな気配りが感じられる。ボランティアに、「なぜボランティア活動をしているのですか。」と尋ねたところ、「なによりも、この博物館にいることが好きだから、そして定年後もこのような形で社会に貢献できることは自分を生き生きさせるから。」という言葉が返ってきた。これも博物館側のこのような気配りがあつてこそと思いを深くさせられたのだった。

研究部会活動報告3

制度問題

研究部会

第12回

ミュージアム文化研究部会報告

日 時：平成11年9月15日（水）午後2時～5時

会 場：国立科学博物館 特別会議室

博物館登録手続きの実際その2—埼玉、千葉、神奈川の場合一

講 師：西口 由子（埼玉県教育局生涯学習部文化財保護課有形文化財担当）

佐久間 豊（千葉県教育庁生涯学習部文化課副主幹）

宗像 盛久（神奈川県立歴史博物館専門学芸員）

参加者：21名

制度問題研究部会としては、本年度は国内の博物館制度の実態の把握と海外の博物館制度について考察することになっている。前回の研究部会では、東京都の博物館登録を担当されている原眞麻子氏をお招きし、東京都の博物館制度の実状について理解を深めることができた。今回も国内の博物館制度について考察を深めることとした。

第12回制度問題研究部会では埼玉県、千葉県、神奈川県の博物館登録の担当者及び博物館制度に造詣の深い方をお招きし、各県の博物館登録制度の実状等を中心に話題提供をしていただいた。最初に博物館登録制度の運用を中心に各県の現状を紹介してもらい、引き続き参加者との協議を行った。概要は以下の通りである。

1 埼玉県の場合

埼玉県では登録博物館は18館、相当施設は3館と併せて21館にとどまっているが、埼玉県の博物館連絡協議会には76館が加盟している。県の担当者としては、2年に一度アンケートによる実態の調査をしている。本年5月に調査の結果、展示施設として150館を越えるものがリストアップされた。一方、類似施設に関してはその数を把握するのがむずかしい状況である。

登録方法については、まず、登録相談のうち活動状況の審査を行い、登録が可能か検討する。登録を審査する委員会は設けず、文化財保護課の内部組織で判断している。審査の基準は、昭和27年の文部省社会教育局長通達の登録審査基準要項に基づいている。具体的には、開館日数、学芸員の有無、専有面積の広さ等である。他の博物館との連携という面では埼玉県博物館連絡協議会に加盟しているというのも目安になっている。登録事務にあたり、以下のような問題点があると思われる。

- ・登録を受けようとする施設が公立の場合は、教育委員会の所管でないと登録できない。
- ・公立博物館においては登録のメリットがあまりない。
- ・博物館の登録について相談があるのは私立の博物館が多い。
- ・財団法人の認可と博物館登録が両要件の条件として絡み合っていて、財団認可をされても条件が整わず、登録の手続きが完了していない事例もある。
- ・私立の博物館については追跡調査を行えないのが現状である。

2 千葉県の場合

本県には美術館も含めて10館の県立博物館があるが、その運営については大きな見直しが迫られており、現在検討を進めている。また、平成11年現在、県内の登録博物館は35館、相当施設は6館となっている。

登録方法については、特に登録審査会は設けていない。他の状況は東京都と変わらない。審査の基準は、昭和27年の文部省社会教育局長通達の登録審査基準要項に基づいている。本県では開館後1年経過してから登録手続きが可能である。要件を満たしていれば登録は可能である。相当施設についても同様である。ここ数年、新設博物館からの登録の問い合わせはない。

以下のような問題点が指摘された。

- ・博物館登録事務は、文化財調査係を中心になっているが、博物館経験が少ない職員が多く、登録要件の審査が不十分なままに、登録事務が進む可能性があり、慎重に対処している。各県に共通することと思うが、担当職員が3年程度で異動する点も検討する必要がある。
- ・博物館の職員の意識の持ち方によっては、近い将来、多くの博物館（特に公立博物館）が淘汰されてしまうのではないか

3 神奈川県の場合

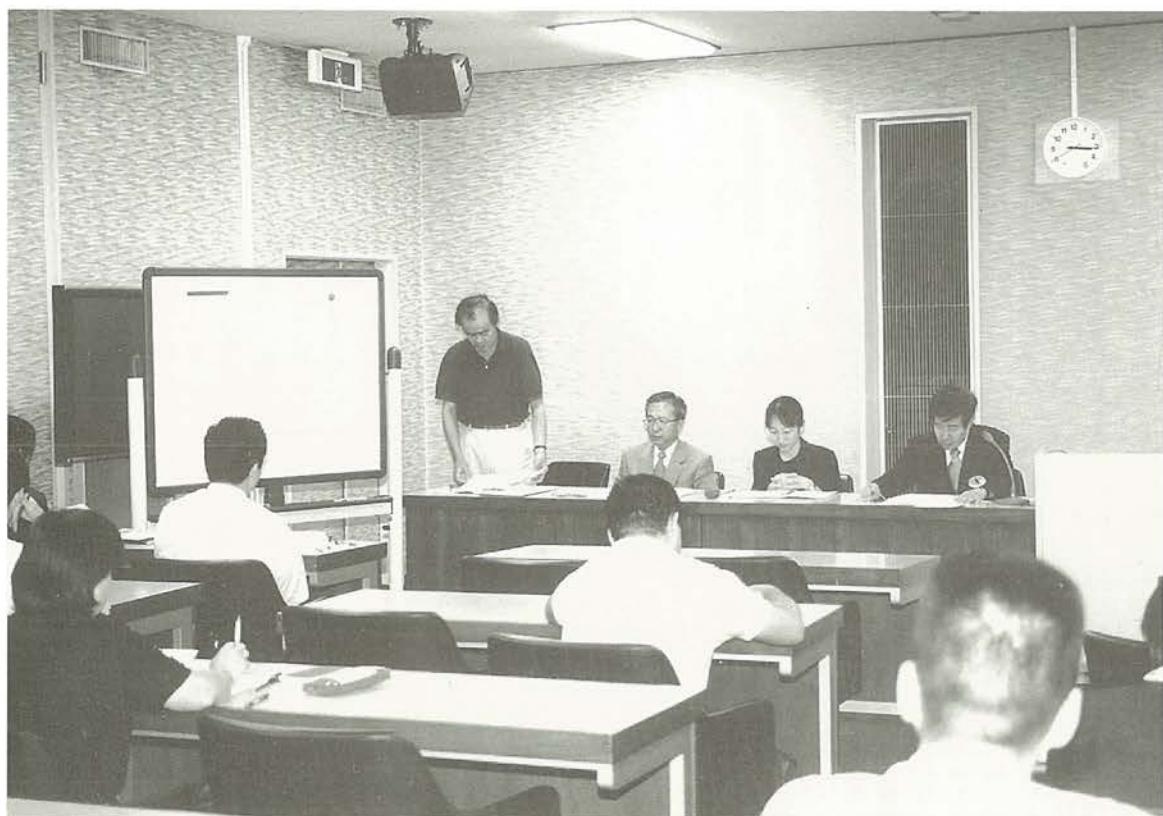
神奈川の場合、博物館が横浜、川崎、箱根に集中しており、全体で登録施設が28館、相当施設が14館、類似施設が107館となっている。横浜市の施設はほとんど類似施設である。これは登録によるメリットがほとんど見あたらないのが原因ではないか。昭和40年～50年代には博物館建設のピークを迎えた。平塚市の博物館や横須賀市の博物館などが代表的なものである。また登録施設の中でデパートの中に多目的施設として運営しているところもある。郡部、県央部では相模原市博物館等が登録博物館のモデル的な存在になっている。神奈川県博物館協会に加盟している博物館は149館に含まれている。

登録方法は前述の2県と同様である。神奈川県としては積極的に追跡調査は行っていないのが現状である。

後半は質疑応答という形で議論を続けた。

- 【質問】登録制度について東京都の場合はどうであろうか
 【回答】東京都の場合年間26回も登録相談があり、中に
 　　は税制の優遇等を前提に登録する場合もある。そこ
 　　で登録審査会を発足させた。
- 【質問】研究会としては博物館が本当に必要なのか。博物
 　　館の基準を考えるべきではないか。
 【回答】地方分権が進む中で国として統一の制度でいいの
 　　か。追跡調査を実施していないのが登録制度を形
 　　骸化している一つの原因ではないかと思われる。
- 【質問】類似施設、相当施設にくらべ登録施設が少ない理
 　　由はなんだろうか。
 【回答】公立博物館においては目に見えたメリットがない
 　　のが現状である。メリットについては文部省の研
 　　修事業等への参加には登録博物館が優遇されるこ
 　　とがあるが、博物館の活動する上でかかわりが深
 　　い文化庁の場合はそのような事例はほとんど見当
 　　たらぬようだ。
- 【回答】千葉県の場合は、公立博物館は登録を希望する館
 　　が多い。これはステータスのためではないか。
- 【質問】NPO法による博物館の登録の可能性について
 【回答】登録の事例がないが、理論的にはNPO法による設
 　　立も可能ではないか。地方分権法改正により登録

- 事務については国への報告義務がなくなる。
 【質問】自治事務が広がった関係で博物館に関することは
 　　緊急性が少ないため検討するのが後になるのではないか。また公立博物館基準については行政面か
 　　らの事業評価の方が大きな比重を占めるのではないか。
 【回答】レベルが違うかもしれないが、東京都の事例が他
 　　の県に波及する可能性があるので博物館の基準を
 　　考える必要がある。事業評価ばかりでは計れない
 　　博物館の評価、基準が必要ではないか。
 【質問】博物館の登録と財団認可についてどちらが優先さ
 　　れるのか。
 【回答】博物館の登録よりは財団の設立の方が難しい。民
 　　法34条によって認められれば財団認可される。
 　　登録博物館を運営することが前提で法人認可する
 　　のが実際である。
- 【意見】学校の側面から考えると、学級崩壊などで問題が
 　　ある地域において、子どもを育てる意識が必要で
 　　はないか。そこで博物館の利用価値があるのでは。
 　　登録制度よりは地域の文化という視点で学校、博物
 　　館を考えていく必要があると思う。



本研究部会では、今後もこのような各博物館の抱える諸問題の把握に努め、国内における博物館制度の諸問題について実態を踏まえながら検討を加えていくとともに、さら

に海外の博物館制度についても実例を交えながら考察を深め、博物館の実態と理想型についてさらに検証していくこととなった。

(制度問題研究部会幹事 小川義和)

新刊紹介

『博物館経営論』

発行所：(株)樹村房
1900円(税別)
ISBN 4-88367-033-3



博物館経営論

著者 大堀 哲
東一洋
五十嵐 耕一
塚原 正彦
中根 孝司
原田 紀子
共著

樹村房

昭和30年以降、大学における学芸員の養成内容の制度的な見直しは長いこと行われなかつた。しかしその間、博物館をとりまく社会状況は大きく変貌し、博物館に対する社会ニーズはますます高度化・多様化してきた。こうした流れのなかで、文部省は、生涯學習審議会社会教育分科審議会報告(平成8年4月)をうけ、平成9年3月、学芸員養成の内容を改正した。その内容は、生涯學習社会が進展するにともない高度化・専門化する学芸員の業務を的確に遂行できるよう、博物館に関する基礎知識に加え、博物館における教育普及活動、資料の収集、保管、調査研究、展示などに関する知識・技術の習得を図るものとなつてている。なかでも特筆すべきは、学芸員資格取得のための必修科目として、新たに「博物館経営論」がカリキュラムに取り入れられたことである。学芸員が習得すべきスキルとして「経営技術」の重要性がようやく社会的に認知され、制度として具体化されたのである。

本書は、その新たにカリキュラムに加えられた「博物館経営論」に対応するテキストである。前述したところの改定学芸員養成科目のスタンダードテキストとして編纂されている「博物館シリーズ」(別巻を含む全8巻)の第4巻として執筆されたもので、まさに博物館経営の入門書として位置づけられよう。

構成は、第1章 博物館経営とはなにか、第2章 博物館の行政、第3章 博物館の組織と人材、第4章 博物館の建築、施設・設備、第5章 ミュージアム・ネットワーク、第6章 博物館の団体・学会活動、第7章

成内容の制度的な見直しは長いこと行われなかつた。しかしその間、博物館をとりまく社会状況は大きく変貌し、博物館に対する社会ニーズはますます高度化・多様化してきた。こうした流れのなかで、文部省は、生涯學習審議会社会教育分科審議会報告(平成8年4月)をうけ、平成9年3月、学芸員養成の内容を改正した。その内容は、生涯學習社会が進展するにともない高度化・専門化する学芸員の業務を的確に遂行できるよう、博物館に関する基礎知識に加え、博物館における教育普及活動、資料の収集、保管、調査研究、展示などに関する知識・技術の習得を図るものとなつていている。なかでも特筆すべきは、学芸員資格取得のための必修科目として、新たに「博物館経営論」がカリキュラムに取り入れられたことである。学芸員が習得すべきスキルとして「経営技術」の重要性がようやく社会的に認知され、制度として具体化されたのである。

本書は、その新たにカリキュラムに加えられた「博物館経営論」に対応するテキストである。前述したところの改定学芸員養成科目のスタンダードテキストとして編纂されている「博物館シリーズ」(別巻を含む全8巻)の第4巻として執筆されたもので、まさに博物館経営の入門書として位置づけられよう。

構成は、第1章 博物館経営とはなにか、第2章 博物館の行政、第3章 博物館の組織と人材、第4章 博物館の建築、施設・設備、第5章 ミュージアム・ネットワーク、第6章 博物館の団体・学会活動、第7章 博物館と危機管理 第8章 博物館と広報 第9章 利用者サービスとミュージアム・マネジメントというふうになつており、社会に対してもいかに貢献できるかという視点から、博物館の内向的経営、利用者・社会との関り方等の外向的経営及び博物館運営に深く関連する制度的・社会的環境等について分かりやすく解説されている。実践的な活動を通して生まれた実効性のあるノウハウや具体的な事例等もふんだんに取り上げられており、理論のみで終わっていない。その意味で、学生のみならず、現場の人間たちが、即、実践活動に活かすこともできるマニュアル本としても十分に役立つ内容となつていて。

また、新しい時代に対応した博物館経営のあり方を示唆するものとして、これまでどちらかといふとあまり議論が深められてこなかつた、サービス機関としての博物館の姿にスポットライトをあて、「モノサービス」から「コトサービス」と関心がシフトしている今日の利用者像の実態に即した博物館経営のあるべき姿をといており、こうした視点が全編を通して貫かれているところに大きな特徴がある。一般的の経営理論の発想をミュージアム運営に積極的に導入しているという点も、本書のポイントである。

歐米の博物館に比して数段遅れていると指摘される我が国博物館経営。学芸員養成科目の改革は、我が国の博物館経営が欧米並みに発展していくほんの第一歩かもしれないが、こうした第一歩から確実に先進的な経営発想が普及していくことが期待される。

インフォメーション

INFORMATION

「関西ミュージアム・メッセ2000」で国際シンポジウムを開催

2000年の5月24日（水）～5月27日（土）に、大阪国際会議場にて「関西ミュージアム・メッセ2000」が開催されます。日本ミュージアム・マネージメント学会は、このイベントで国際シンポジウムを併催することとなりました。概要は以下の通りです。

「関西ミュージアム・メッセ2000」併催事業・国際シンポジウムの概要

■ 名 称	国際シンポジウム セカンドルネッサンス 文化立都への道 「蘇る都市・蘇る地域 ～新ミュージアムの時代～」（仮題）
■ 開催日時	2000年の5月27日（土）～5月28日（日）
■ 会 場	大阪国際会議場 など
■ 主 催	(社)関西経済連合会、日本ミュージアム・マネージメント学会、(財)大阪21世紀協会
■ 後 援	文部省、自治省、運輸省、建設省、通産省、大阪府、大阪市、NHK、歴史街道推進協議会、英國政府観光庁、(財)アジア太平洋観光交流センター、(社)大阪府観光連盟、(社)大阪観光協会、等
■ 内 容	ピクトリア&アルバート美術館から講演者を招聘して行なう特別講演をはじめ、TMO、経営学、観光学等各界で活躍されている方々によるパネルディスカッション、現地訪問して行なうケーススタディー等を予定。
■ 協 力	関西ミュージアム・メッセ2000 実行委員会
■ 協 賛	(株)乃村工藝社 ほか

※上記内容については、若干変更される可能性があります。ご了承ください。

「関西ミュージアム・メッセ2000」とは

1997年10月、わが国で初めてのミュージアム見本市として「関西ミュージアム・メッセ'97」が開催され、好評を博しました。「関西ミュージアム・メッセ2000」は、その第二弾です。博物館情報をはじめ、展示技術や関連図書、グッズ、そしてミュージアム的まちづくりなど、ミュージアムに関連する多様な情報が一堂に会する画期的な催しとして、注目されています。

■ 会 期	2000年の5月24日（水）～5月27日（土）
■ 開場時間	午前10時～午後7時（最終日は午後4時まで）
■ 会 場	大阪国際会議場 3階イベントホール、10階 会議室
■ 主 催	関西ミュージアム・メッセ2000 実行委員会
■ 後 援	文部省、文化庁、近畿通称産業局、関係府県市、等
■ 協 力	(株)トータルメディア開発研究所、(株)文化総合研究所
■ 出展対象	公立ミュージアム、企業ミュージアム、ミュージアム・グッズ、ミュージアム関連書籍、ミュージアムをサポートする関連企業

第5回 日本ミュージアム・マネージメント学会大会における 研究発表者を募集します

第5回大会でも会員による研究発表を行います。発表時間は15分程度を予定しております。詳細についてはまだ決定していませんが、研究発表の意思のある方、是非、事務局までお知らせください。なお、会場は学習院大学で、発表日時は2000年3月5日（日）の午前中となる見込みです。プログラム概要については、会報14号を参照ください。

その他事務局からの連絡

会報に掲載する投稿原稿を募集いたします

JMMA会報では、投稿原稿を募集しています。編集方針は以下の通りですので、原稿を投稿する方は事務局までお知らせください。

JMMA会報投稿原稿の考え方

- 会員の未発表原稿を取り上げるものとしますが、事務局から会員及び会員以外の方に原稿を依頼することもあります。
- 投稿にあたっては、会報のどのコーナーに投稿するかを明記し、事務連絡表等で事務局まで申請してください。
- 原稿は、署名原稿として掲載します。
- 投稿された原稿については、編集委員会によって審査が行われ採否を決定します。また、修正等をお願いする場合もあります。
- 投稿原稿は採否にかかわらず、返却いたしません。

なお、詳しい執筆要綱等については、事務局までお問い合わせください。また、投稿原稿ということでなくとも、会報でとりあげる有意義な情報等をお寄せ頂ければ幸いです。

広告投稿について

新設館、企業、新製品・新技術の紹介、ミュージアムスタッフやボランティアの募集など、会報への広告出稿をご希望される方は事務局までご連絡ください。民間企業や団体は有料とさせて頂きますが、公共団体その他については隨時ご相談させていただきます。

事務局から

事務局が国立科学博物館から文化環境研究所に移転したため、事務局の窓口業務は、月曜日から金曜日の午前10時から午後5時までとさせていただいております。ご了承ください。なお、faxについては常時受信可能ですので、こちらもご利用ください。

計 報

日本ミュージアム・マネジメント学会の宇佐美昭次理事が、平成11年11月13日に逝去されました。故宇佐美昭次理事の本学会の発足・発展に対する熱意とご尽力は、非常に大きなものがありました。

謹んで、ご冥福をお祈り申しあげます。

大堀 哲 監修 博物館学シリーズ 全7巻+別巻1

▶本シリーズは、文部省における「学芸員養成科目的改善」内容を尊重して企画しており、生涯学習社会の要請に応える博物館活動を担う専門職である学芸員を養成するための標準的なテキストである。

▶大学で博物館学を学ぶ学生や国家試験等により学芸員資格取得を目指す人びとはもちろん、学芸員として現場に立っている人たちにも十分役立つ内容となっている。

▶大学における博物館学研究・教育担当者、先導的に活動している気鋭の学芸員、社会教育施設活動の研究者等による共同執筆。

①博物館概論

鈴木眞理 編集 1,900円

②博物館資料論

有元修一 編集 1,900円

③博物館展示・教育論

小原 巖 編集 1999年12月刊

④博物館経営論

大堀 哲 編集 1,900円

・A5判、並製、平均190頁。

・価格はすべて税別です。

・詳細パンフレット差し上げます。

⑤博物館情報論

坂井知志 編集 1,900円

⑥博物館実習

大堀 哲 編集 1999年12月刊

⑦博物館活動事例集

青柳邦忠 編集 2000年2月刊

別巻 博物館学基礎資料

廣瀬隆人 編集 2000年1月刊

・ご注文は、お近くの書店または直接

小社へお願ひいたします。

〒112-0002

東京都文京区小石川5-6-20

株式会社 樹村房 JUSONBO

Tel.03-3946-2476

Fax.03-3946-2480